

令和 2 年度
施設 評価

令和 2 年 12 月
檀 原 市

目次

■概要.....	1	■子育て支援施設.....	37
■学校教育施設.....	3	幼稚園.....	38
小学校.....	4	こども園.....	40
中学校.....	7	児童館.....	41
給食室等.....	9	放課後児童健全育成施設.....	42
子ども総合支援センター.....	12	子育て施設.....	46
■市営住宅.....	13	■行政施設.....	47
公営住宅.....	14	庁舎等.....	48
改良住宅.....	15	消防施設.....	49
■市民文化・社会教育施設.....	16	倉庫.....	50
地区公民館.....	17	■スポーツ施設.....	51
中央公民館.....	19	体育館.....	52
集会施設.....	20	■保健・福祉施設.....	53
コミュニティセンター.....	22	その他福祉施設.....	54
文化ホール.....	23	障がい者福祉施設.....	55
図書館.....	24	レクリエーション施設.....	56
博物館等.....	25	保健施設.....	57
文化財施設.....	26	その他保健施設.....	58
■その他施設.....	28	■観光施設.....	59
駐車場.....	29	観光案内所.....	60
自転車駐車場.....	30	観光トイレ.....	61
斎場・墓園.....	32	■解説.....	63
その他施設.....	33		
■環境施設.....	35		
環境施設.....	36		

※施設大分類別の延床面積構成比が大きい順に掲載しています。

■概要

1. はじめに

全国的に少子高齢化の進展による人口減少社会が到来し、社会情勢が急激に変化している中で、本市においても、より効率的な行政サービスの提供やコスト削減が求められており、行政サービスを「量の確保」から「質の向上」へ転換させることが重要となります。

本市では、平成28年9月に公共施設等の現状を整理し、ファシリティマネジメントの経営手法を取り入れ、今後の管理のあり方を示した檀原市公共施設等総合管理計画(以下、「総合管理計画」という。)を策定しました。総合管理計画では、「保有総量の最適化(縮減)」、「長寿命化の推進」、「経済性の向上」の三つの基本方針を掲げ、特に公共施設においては40年間で延床面積を20%縮減することを目標としています。

2. 施設評価

総合管理計画で掲げる目標を踏まえつつ、将来にわたり安全・安心で真に必要な公共サービスを市民に提供するため、公共施設をできる限り客観的に分析・評価する手法を整理し、平成28年12月に檀原市公共施設評価ガイドライン(以下、「ガイドライン」という。)を作成しました。本書は、ガイドラインに基づき、本市保有の公共施設の評価を行うものです。

3. 対象施設

平成30年度末(平成31年3月31日)現在、本市が保有する公共施設(全217件)を施設評価の対象としています。

※ただし、令和元年度末現在、用途廃止済みの施設については、評価対象外としています。

4. 評価対象年度

機能評価:平成30年度末時点の数値を用いて評価をしています。

建物評価:令和元年度末時点の数値を用いて評価をしています。

※施設評価の摘要・総評欄に記載している現況や数値等について、機能状況は平成30年度末時点の数値、建物状況は令和元年度末時点の数値を記載しています。

5. 施設評価手法

(1) 一次評価

一次評価は、機能評価と建物評価に分けて評価します。

①一次評価(機能評価)・・・平成 30 年度末時点の数値を用いて評価をしています。

小分類ごとに費用に関する指標、利用に関する指標を設定し、小分類内での相対的な位置関係を、偏差値(分類全体の平均値からのばらつき)を用いて評価をしています。

②一次評価(建物評価)・・・令和元年度末時点の数値を用いて評価をしています。

個別施設ごとに、部位別老朽度・経過年数・耐震性を分析し、それぞれの合計点から4ランクで評価をしています。

(2)二次評価・・・平成 30 年度末時点の数値を用いて評価をしています。

二次評価は、数値では判断できない定性的な要素(目的・有効性・地域性から見た必要性)について、個別施設ごとに評価(高い・低い)をしています。

(3) 総合評価

①総合評価(機能評価)

一次評価(機能評価)と二次評価を組み合わせる総合的に 4 ランクで評価をしています。

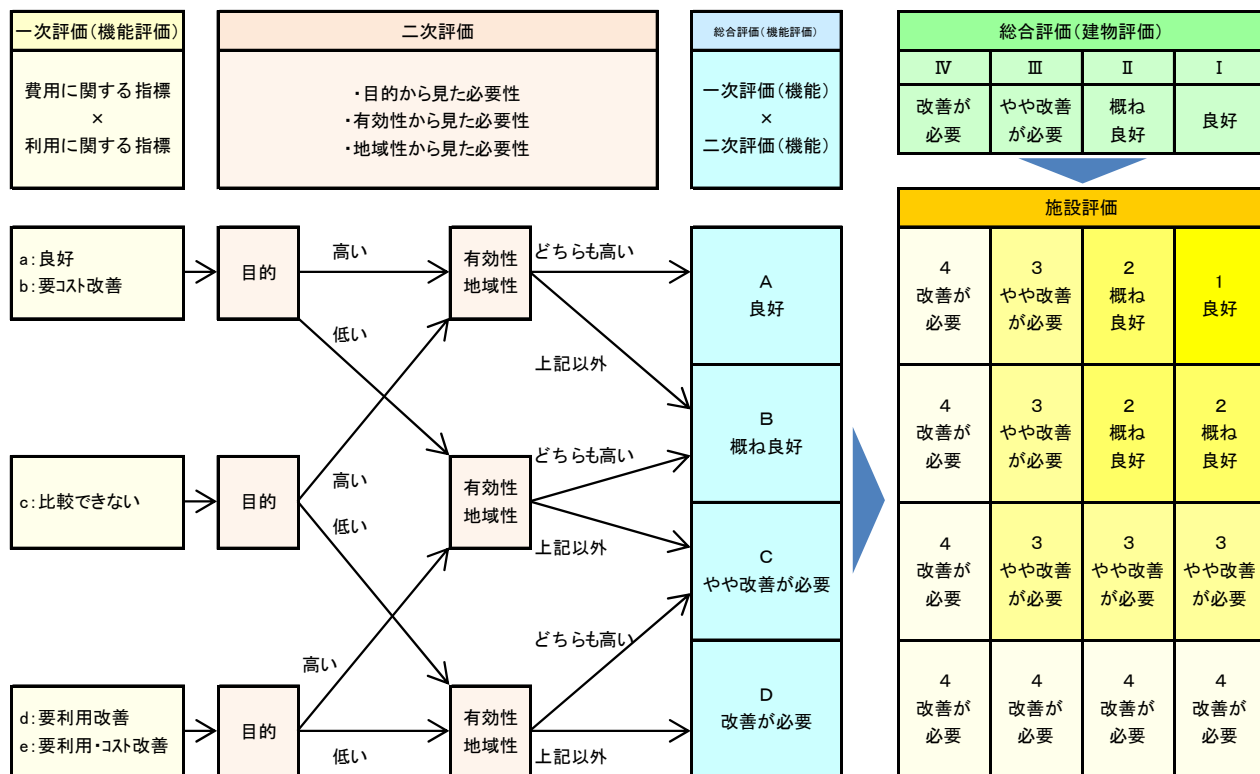
②総合評価(建物評価)

一次評価(建物評価)結果を付与しています。

(4) 施設評価

総合評価(機能評価)と総合評価(建物評価)を組み合わせる施設評価として4ランクで評価をするともに、施設ごとの課題も整理しています。

施設評価の流れ(各評価の詳細は次頁以降参照)



■学校教育施設

令和2年度 施設評価結果

大分類: 学校教育施設

中分類: 学校

小分類: 小学校

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
1 畝傍南小学校	見瀬町164	8,112.00	1996	a	II	高い	低い	低い	B	II	2	<機能状況> ・児童数は397人で、目標水準(420人)未滿、ピーク時(H9年度:585人)より約32.1%減少。 ・クラス数は全19クラスで、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(H11年度:22クラス)より約13.6%減少。 ・児童1人あたり面積は約20.4㎡(16校の平均:約19.0㎡)で、ピーク時(H9年度:約13.9㎡)の約1.5倍となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の小学校が2校ある。 <建物状況> ・築23年。 <課題> ・児童数が目標水準を満たしておらず、児童1人あたり面積も大きいことから、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
2 畝傍北小学校	大久保町156	6,287.00	1973	e	II	高い	低い	低い	C	II	3	<機能状況> ・児童数は276人で、目標水準(420人)未滿、ピーク時(S59年度:599人)より約53.9%減少。 ・クラス数は全14クラスで、うち、4年生が1クラスとなっており、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしていない。なお、ピーク時(H16年度:22クラス)より約36.4%減少。 ・児童1人あたり面積は約22.8㎡(16校の平均:約19.0㎡)で、ピーク時(S59年度:約10.5㎡)の約2.2倍となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の小学校が2校ある。 <建物状況> ・築46年で、H8年度に建物改修を実施。 ・畝傍北小学校(給食室)との複合施設。 <課題> ・児童数が目標水準を満たしておらず、児童1人あたり面積も大きいことから、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
3 鴨公小学校	縄手町324	6,206.00	1974	e	III	高い	低い	低い	C	III	3	<機能状況> ・児童数は274人で、目標水準(420人)未滿、ピーク時(S55年度:451人)より約39.2%減少。 ・クラス数は全16クラスで、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(H8年度:18クラス)より約11.1%減少。 ・児童1人あたり面積は約22.6㎡(16校の平均:約19.0㎡)で、ピーク時(S55年度:約13.8㎡)の約1.6倍となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の小学校が2校ある。 <建物状況> ・築45年。 ・鴨公小学校(給食室)との複合施設。 <課題> ・児童数が目標水準を満たしておらず、児童1人あたり面積も大きいことから、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
4 晩成小学校	小房町1-54	6,319.00	1977	e	III	高い	低い	低い	C	III	3	<機能状況> ・児童数は306人で、目標水準(420人)未滿、ピーク時(S54年度:817人)より約62.5%減少。 ・クラス数は全14クラスで、うち、3年生が1クラスとなっており、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしていない。なお、ピーク時(S54年度:23クラス)より約39.1%減少。 ・児童1人あたり面積は約20.7㎡(16校の平均:約19.0㎡)で、ピーク時(S54年度:約7.7㎡)の約2.7倍となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の小学校が3校ある。 <建物状況> ・築42年。 ・晩成小学校(給食室)との合棟施設。 <課題> ・児童数が目標水準を満たしておらず、児童1人あたり面積も大きいことから、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
5 耳成小学校	葛本町625	6,593.00	1976	b	III	高い	高い	低い	B	III	3	<機能状況> ・児童数は501人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S53年度:1,309人)より約61.7%減少。 ・クラス数は全23クラスで、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(S53年度:36クラス)より約36.1%減少。 ・児童1人あたり面積は約13.2㎡(16校の平均:約19.0㎡)で、ピーク時(S53年度:約5.0㎡)の約2.6倍となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の小学校が1校ある。 <建物状況> ・築43年。 ・耳成小学校(給食室)との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
6 今井小学校	今井町3丁目4-46	3,823.00	1971	e	III	高い	高い	低い	C	III	3	<機能状況> ・児童数は262人で、目標水準(420人)未滿、ピーク時(S58年度:524人)より約50.0%減少。 ・クラス数は全15クラスで、うち、3、5年生が1クラスとなっており、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしていない。なお、ピーク時(S51年度:16クラス)より約6.3%減少。 ・児童1人あたり面積は約14.6㎡(16校の平均:約19.0㎡)で、ピーク時(S58年度:約7.3㎡)の約2.0倍となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の小学校が2校ある。 <建物状況> ・築48年で、H2年度に建物改修を実施。 ・今井小学校(給食室)との複合施設。 <課題> ・児童数が目標水準を満たしていないことから、施設規模の見直しの検討が必要。 ・建物改修から20年以上が経過しており、建築年度も古いことから、建物、設備の老朽化対策の検討が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築 年度	評価項目					総合 評価		施設 評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
7 真菅小学校	曾我町710	7,062.00	1978	a	Ⅲ	高い	高い	低い	B	Ⅲ	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数は710人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S56年度:1,373人)より約48.3%減少。 クラス数は全28クラスで、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(S56年度:36クラス)より約22.2%減少。 児童1人あたり面積は約9.9㎡(16校の平均:約19.0㎡)で、ピーク時(S56年度:約5.1㎡)の約1.9倍となっている。 直線距離1.3km以内に他の小学校が2校ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築41年で、H元年度に建物改修を実施。 真菅小学校(給食室)との複合施設。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 建物改修から30年以上が経過しており、建築年度も古いことから、建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
8 金橋小学校	雲梯町216-1	7,016.00	1980	b	Ⅱ	高い	高い	高い	A	Ⅱ	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数は427人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S58年度:1,040人)より約58.9%減少。 クラス数は全20クラス、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(H11年度:29クラス)より約31.0%減少。 児童1人あたり面積は約16.4㎡(16校の平均:約19.0㎡)で、ピーク時(S58年度:約6.7㎡)の約2.4倍となっている。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築39年で、H15年度に建物改修を実施。 金橋小学校(給食室)との複合施設。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な予防保全の実施が必要。
9 香久山小学校	膳夫町98-1	3,723.00	1982	e	Ⅲ	高い	低い	高い	C	Ⅲ	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数は131人で、目標水準(420人)未満、ピーク時(S58年度:209人)より約37.3%減少。 クラス数は全8クラスで、うち、1~6年生が1クラスとなっており、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしていない。なお、ピーク時(H17年度:11クラス)より約27.3%減少。 児童1人あたり面積は約28.4㎡(16校の平均:約19.0㎡)で、ピーク時(S58年度:約17.8㎡)の約1.6倍となっている。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築37年。 香久山小学校(給食室)との複合施設。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数が目標水準を満たしておらず、児童1人あたり面積も大きいことから、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
10 新沢小学校	一町1296	5,865.00	1977	e	Ⅱ	高い	低い	高い	C	Ⅱ	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数は232人で、目標水準(420人)未満、ピーク時(S57年度:680人)より約65.9%減少。 クラス数は全14クラスで、うち、1,2,4年生が1クラスとなっており、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしていない。なお、ピーク時(S57年度:20クラス)より約30.0%減少。 児童1人あたり面積は25.3㎡(16校の平均:約19.0㎡)で、ピーク時(S57年度:約8.4㎡)の約3.0倍となっている。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築42年で、H12年度に建物改修を実施。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数が目標水準を満たしておらず、児童1人あたり面積も大きいことから、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 計画的な予防保全の実施が必要。
11 白檀南小学校	白檀町8丁目19-1	4,399.00	1974	e	Ⅱ	高い	低い	低い	C	Ⅱ	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数は130人で、目標水準(420人)未満、ピーク時(S57年度:988人)より約86.8%減少。 クラス数は全8クラスで、うち、1~6年生が1クラスとなっており、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしていない。なお、ピーク時(S57年度:28クラス)より約71.4%減少。 児童1人あたり面積は約33.8㎡(16校の平均:約19.0㎡)で、ピーク時(S57年度:約5.4㎡)の約6.3倍となっている。 直線距離1.3km以内に他の小学校が2校ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築45年で、H10年度に建物改修を実施。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数が目標水準を満たしておらず、児童1人あたり面積も大きいことから、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 計画的な予防保全の実施が必要。
12 耳成南小学校	常盤町3	7,344.00	1973	a	Ⅱ	高い	高い	低い	B	Ⅱ	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数は626人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S57年度:1,144人)より約45.3%減少。 クラス数は全23クラスで、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(S56年度:31クラス)より約25.8%減少。 児童1人あたり面積は約11.7㎡(16校の平均:約19.0㎡)で、ピーク時(S57年度:約6.7㎡)の約1.7倍となっている。 直線距離1.3km以内に他の小学校が1校ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築46年で、H28年度に建物改修を実施。 耳成南小学校(給食室)及び耳成南小学校区第2放課後児童健全育成施設との複合施設。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な予防保全の実施が必要。
13 真菅北小学校	大垣町220-1	7,205.00	1975	a	Ⅲ	高い	高い	低い	B	Ⅲ	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数は632人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S56年度:1,246人)より約49.3%減少。 クラス数は全28クラスで、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(S56年度:33クラス)より約15.2%減少。 児童1人あたり面積は約11.4㎡(16校の平均:約19.0㎡)で、ピーク時(S56年度:約5.8㎡)の約2.0倍となっている。 直線距離1.3km以内に他の小学校が1校ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築44年。 真菅北小学校(給食室)との複合施設。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
14 畷傍東小学校	大軽町283	6,352.00	1976	a	Ⅲ	高い	高い	低い	B	Ⅲ	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・児童数は708人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S56年度:871人)より約18.7%減少。 ・クラス数は全28クラスで、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(H25年度:29クラス)より約3.4%減少。 ・児童1人あたり面積は約9.0㎡(16校の平均:約19.0㎡)で、ピーク時(S56年度:約7.3㎡)の約1.2倍となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の小学校が1校ある。 <建物状況> ・築43年。 ・畷傍東小学校(給食室)との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
15 白檀北小学校	白檀町3丁目10-2	6,103.00	1982	e	Ⅲ	高い	低い	低い	C	Ⅲ	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・児童数は194人で、目標水準(420人)未満、ピーク時(S58年度:823人)より約76.4%減少。 ・クラス数は全10クラスで、うち、1~4.6年生が1クラスとなっており、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしていない。なお、ピーク時(S58年度:23クラス)より約56.5%減少。 ・児童1人あたり面積は約31.5㎡(16校の平均:約19.0㎡)で、ピーク時(S58年度:約7.4㎡)の約4.3倍となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の小学校が2校ある。 <建物状況> ・築37年。 <課題> ・児童数が目標水準を満たしておらず、児童1人あたり面積も大きいことから、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
16 耳成西小学校	上品寺町455-1	6,451.00	1980	a	Ⅲ	高い	高い	低い	B	Ⅲ	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・児童数は502人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(H22年度:590人)より約14.9%減少。 ・クラス数は全23クラスで、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(H18年度:24クラス)より約4.2%減少。 ・児童1人あたり面積は約12.9㎡(16校の平均:約19.0㎡)で、ピーク時(H22年度:約10.9㎡)の約1.2倍となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の小学校が2校ある。 <建物状況> ・築39年。 ・耳成西小学校(給食室)との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
総評	<ul style="list-style-type: none"> <現状> ・法的義務(学校教育法)あり。 ・全校の児童数は6,308人で、ピーク時(S57年度:12,991人)より約51.4%減少している。 ・目標水準児童数(420人)を満たしていない学校が9校ある。 ・目標水準クラス数(1学年2クラス)を満たしていない学校が7校ある。 ・全校のクラス数は291クラスで、ピーク時(S57年度:370クラス)より約21.4%減少している。 ・児童1人あたり面積の小分類内平均は約19.0㎡で、ピーク時の平均(各校のピーク時平均:約8.7㎡)の約2.2倍となっている。 ・H26年を基準とした40年後の人口は市全域で約14%減少することが予想される。 ・直線距離1.3km以内に他校が存在する小学校が13校ある(参考:国基準の通学距離は4km)。 ・全施設が耐震性能を満たしている。 ・築35年以上経過した施設が15校ある。 ・建物改修を実施した施設が7校ある。 <課題> ・目標水準(児童数・クラス数)を満たしていない学校や児童1人あたり面積が大きい学校については、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・今後の人口動態を踏まえ、校区間のバランスの取れた施設配置を検討すると共に、近接する同種の施設や近隣施設との複合化など地域の特性を踏まえた再配置の検討が必要。 ・老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 ・建築年度が比較的新しい施設や建物改修を実施した施設については、計画的な予防保全の実施が必要。 											

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 学校教育施設

中分類: 学校

小分類: 中学校

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目						総合評価		施設評価	摘要
				一次			二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性	機能				
17 畝傍中学校	石川町204	13,303.00	1974	a	III	高い	高い	低い	B	III	3	<機能状況> ・生徒数は629人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S61年度:1,159人)より約45.7%減少。 ・クラス数は24クラスで、目標水準(全学年4クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(S61年度:30クラス)より約20.0%減少。 ・生徒1人あたり面積は約21.1㎡(6校の平均:約28.7㎡)で、ピーク時(S61年度:約11.5㎡)の約1.8倍となっている。 ・直線距離2km以内に他の中学校が1校ある。 <建物状況> ・築45年で、S62年度に建物改修を実施。 ・畝傍中学校(給食室)との複合施設。 <課題> ・建物改修から30年以上が経過しており、建築年度も古いことから、建物、設備の老朽化対策の検討が必要。	
18 畝傍中学校二部	大久保町156	397.00	1974	e	II	高い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・夜間学級。 ・義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保を目的に設置している。 ・生徒数は25人で、ピーク時(H9年度:129人)より約80.6%減少。 <建物状況> ・築45年で、H23年度に建物改修を実施。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。	
19 八木中学校	新賀町33	16,375.00	1975	a	III	高い	高い	低い	B	III	3	<機能状況> ・生徒数は894人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S61年度:1,687人)より約47.0%減少。 ・クラス数は30クラスで、目標水準(全学年4クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(S61年度:41クラス)より約26.8%減少。 ・生徒1人あたり面積は約18.3㎡(6校の平均:約28.7㎡)で、ピーク時(S61年度:約9.7㎡)の約1.9倍となっている。 ・直線距離2km以内に他の中学校が1校ある。 <建物状況> ・築44年。 ・八木中学校(給食室)との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。	
20 大成中学校	小網町77-2	10,384.00	1977	e	III	高い	高い	高い	B	III	3	<機能状況> ・生徒数は393人で、目標水準(420人)未満、ピーク時(S57年度:1,154人)より約65.9%減少。 ・クラス数は16クラスで、目標水準(全学年4クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(S57年度:29クラス)より約44.8%減少。 ・生徒1人あたり面積は約26.4㎡(6校の平均:約28.7㎡)で、ピーク時(S57年度:約9.0㎡)の約2.9倍となっている。 <建物状況> ・築42年。 ・大成中学校(給食室)との複合施設。 <課題> ・生徒数が目標水準を満たしていないことから、施設規模の見直しの検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。	
21 光陽中学校	古川町20	11,243.00	1980	e	III	高い	低い	高い	C	III	3	<機能状況> ・生徒数は363人で、目標水準(420人)未満、ピーク時(S59年度:897人)より、約59.5%減少。 ・クラス数は12クラスで、うち、1、2年生が3クラスとなっており、目標水準(全学年4クラス以上)を満たしていない。なお、ピーク時(S59年度:23クラス)より約47.8%減少。 ・生徒1人あたり面積は約31.0㎡(6校の平均:約28.7㎡)で、ピーク時(S59年度:約12.5㎡)の約2.5倍となっている。 <建物状況> ・築39年。 ・光陽中学校(給食室)との複合施設。 <課題> ・生徒数が目標水準を満たしておらず、生徒1人あたり面積も大きいことから、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。	
22 白樺中学校	白樺町8丁目12-1	8,626.00	1977	e	III	高い	低い	低い	C	III	3	<機能状況> ・生徒数は149人で、目標水準(420人)未満、ピーク時(S61年度:820人)より約81.8%減少。 ・クラス数は7クラスで、うち、1～3年生が2クラスとなっており、目標水準(全学年4クラス以上)を満たしていない。なお、ピーク時(S61年度:22クラス)より約68.2%減少。 ・生徒1人あたり面積は約57.9㎡(6校の平均:約28.7㎡)で、ピーク時(S61年度:約10.5㎡)の約5.5倍となっている。 ・直線距離2km以内に他の中学校が1校ある。 <建物状況> ・築42年。 <課題> ・生徒数が目標水準を満たしておらず、生徒1人あたり面積も大きいことから、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。	

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
23 榑原中学校	西新堂町26-1	10,597.00	1982	a	Ⅲ	高い	高い	低い	B	Ⅲ	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒数は601人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S59年度:874人)より約31.2%減少。 クラス数は18クラスで、目標水準(全学年4クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(S59年度:23クラス)より約21.7%減少。 生徒1人あたり面積は約17.6㎡(6校の平均:約28.7㎡)で、ピーク時(S59年度:約12.1㎡)の約1.5倍となっている。 直線距離2km以内に他の中学校が1校ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築37年。 榑原中学校(給食室)との複合施設。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
総評	<p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校6校 <ul style="list-style-type: none"> 法的義務(学校教育法)あり。 全校の生徒数は3,029人で、ピーク時(S61年度:6,358人)より約52.4%減少している。 目標水準生徒数(420人)を満たしていない学校が3校ある。 目標水準クラス数(1学年4クラス)を満たしていない学校が2校ある。 クラス数は107クラスで、ピーク時(S60年度:162クラス)より約34.0%減少している。 生徒1人あたり面積の小分類内平均は約28.7㎡で、ピーク時(各校のピーク時平均:約10.9㎡)の約2.6倍となっている。 H26年を基準とした40年後の人口は市全域で約14%減少することが予想される。 直線距離2km以内に他校が存在する中学校が4校ある(参考:国基準の通学距離は6km)。 全施設が耐震性能を満たしている。 全施設が築35年以上経過している。 建物改修を実施した施設が1校ある。 歌傍中学校二部 <ul style="list-style-type: none"> 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保を目的に設置している。 生徒数は25人で、ピーク時(H9年度:129人)より約80.6%減少。 築45年で、H23年度に建物改修を実施。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 目標水準(生徒数・クラス数)を満たしていない学校や生徒1人あたり面積が大きい学校については、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 今後の人口動態を踏まえ、校区間のバランスの取れた施設配置を検討すると共に、近接する同種の施設や近隣施設との複合化など地域の特性を踏まえた再配置の検討が必要。 老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 建物改修を実施した施設については、計画的な予防保全の実施が必要。 											

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 学校教育施設
 中分類: 其他教育施設
 小分類: 給食室等

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

No.	施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目						総合評価		施設評価	摘要
					一次			二次			機能	建物		
					機能	建物	目的	有効性	地域性	機能				
24	欽傍北小学校 (給食室)	大久保町156	165.00	1983	e	III	高い	低い	低い	C	III	3	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約240円(小分類内の加重平均は約210円、調理業務委託校内での加重平均は約160円)。 <建物状況> ・築36年。 ・欽傍北小学校との複合施設。 <課題> ・1食あたりコストが調理業務委託校の加重平均より高いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。	
25	鴨公小学校 (給食室)	縄手町324	111.00	1974	e	III	高い	低い	低い	C	III	3	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約220円(小分類内の加重平均は約210円、調理業務委託校内での加重平均は約160円)。 <建物状況> ・築45年。 ・鴨公小学校との複合施設。 <課題> ・1食あたりコストが調理業務委託校の加重平均より高いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。	
26	晩成小学校 (給食室)	小房町1-54	160.00	1977	d	III	高い	低い	低い	C	III	3	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約190円(小分類内の加重平均は約210円、調理業務委託校内での加重平均は約160円)。 <建物状況> ・築42年。 ・晩成小学校との複合施設。 <課題> ・1食あたりコストが調理業務委託校の加重平均より高いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。	
27	耳成小学校 (給食室)	葛本町625	158.00	1977	a	III	高い	高い	低い	B	III	3	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約200円(小分類内の加重平均は約210円、調理業務委託校内での加重平均は約160円)。 <建物状況> ・築42年。 ・耳成小学校との複合施設。 <課題> ・1食あたりコストが調理業務委託校の加重平均より高いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。	
28	今井小学校 (給食室)	今井町3丁目4-46	139.00	1991	e	II	高い	高い	低い	C	II	3	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約220円(小分類内の加重平均は約210円、調理業務委託校内での加重平均は約160円)。 <建物状況> ・築28年。 ・今井小学校との複合施設。 <課題> ・1食あたりコストが調理業務委託校の加重平均より高いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。	
29	真菅小学校 (給食室)	曾我町710	171.00	1980	a	III	高い	高い	低い	B	III	3	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約120円(小分類内の加重平均は約210円、調理業務委託校内での加重平均は約160円)。 <建物状況> ・築39年。 ・真菅小学校との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。	
30	金橋小学校 (給食室)	雲梯町216-1	160.00	1980	d	II	高い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約170円(小分類内の加重平均は約210円、調理業務委託校内での加重平均は約160円)。 <建物状況> ・築39年で、H15年度に建物改修を実施。 ・金橋小学校との複合施設。 <課題> ・1食あたりコストが調理業務委託校の加重平均より高いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。	
31	香久山小学校 (給食室)	膳夫町98-1	93.00	1982	e	III	高い	低い	高い	C	III	3	<機能状況> ・直営による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約590円(小分類内の加重平均は約210円、直営校内での加重平均は約320円)。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約88.2%となっている。 <建物状況> ・築37年。 ・香久山小学校との複合施設。 <課題> ・1食あたりコストが小分類内の加重平均より高いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。	

	施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
					一次		二次			機能	建物		
					機能	建物	目的	有効性	地域性				
32	耳成南小学校 (給食室)	常盤町3	130.00	1973	b	Ⅱ	高い	高い	低い	B	Ⅱ	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・直営による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約210円(小分類内の加重平均は約210円、直営施設内での加重平均は約320円)。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約93.9%となっている。 <建物状況> ・築46年で、H28年度に建物改修を実施。 ・耳成南小学校との複合施設。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
33	真菅北小学校 (給食室)	大垣町220-1	181.00	1974	a	Ⅲ	高い	高い	低い	B	Ⅲ	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約140円(小分類内の加重平均は約210円、調理業務委託校内での加重平均は約160円)。 <建物状況> ・築45年。 ・真菅北小学校との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
34	畷傍東小学校 (給食室)	大軽町283	167.00	1976	a	Ⅲ	高い	高い	低い	B	Ⅲ	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約120円(小分類内の加重平均は約210円、調理業務委託校内での加重平均は約160円)。 <建物状況> ・築43年。 ・畷傍東小学校との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
35	耳成西小学校 (給食室)	上品寺町455-1	168.00	1980	b	Ⅲ	高い	高い	低い	B	Ⅲ	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・直営による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約250円(小分類内の加重平均は約210円、直営施設内での加重平均は約320円)。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約93.1%となっている。 <建物状況> ・築39年。 ・耳成西小学校との複合施設。 <課題> ・1食あたりコストが小分類内の加重平均より高いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
36	畷傍中学校 (給食室)	石川町204	172.00	1974	a	Ⅲ	高い	高い	低い	B	Ⅲ	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約180円(小分類内の加重平均は約210円、調理業務委託校内での加重平均は約160円)。 <建物状況> ・築45年で、S62年度に建物改修を実施。 ・畷傍中学校との複合施設。 <課題> ・1食あたりコストが調理業務委託校の加重平均より高いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物改修から30年以上が経過しており、建築年度も古いことから、建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
37	八木中学校 (給食室)	新賀町33	202.00	1975	a	Ⅲ	高い	高い	低い	B	Ⅲ	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約140円(小分類内の加重平均は約210円、調理業務委託校内での加重平均は約160円)。 <建物状況> ・築44年。 ・八木中学校との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
38	大成中学校 (給食室)	小綱町77-2	137.00	1978	d	Ⅲ	高い	高い	高い	B	Ⅲ	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約200円(小分類内の加重平均は約210円、調理業務委託校内での加重平均は約160円)。 <建物状況> ・築41年。 ・大成中学校との複合施設。 <課題> ・1食あたりコストが調理業務委託校の加重平均より高いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
39	光陽中学校 (給食室)	古川町20	211.00	1980	e	Ⅲ	高い	低い	高い	C	Ⅲ	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約290円(小分類内の加重平均は約210円、調理業務委託校内での加重平均は約160円)。 <建物状況> ・築39年。 ・光陽中学校との複合施設。 <課題> ・1食あたりコストが調理業務委託校の加重平均より高いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。

	施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
					一次		二次			機能	建物		
					機能	建物	目的	有効性	地域性				
40	榎原中学校 (給食室)	西新堂町26-1	209.00	1982	a	Ⅲ	高い	高い	低い	B	Ⅲ	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約180円(小分類内の加重平均は約210円、調理業務委託校内での加重平均は約160円)。 <建物状況> ・築37年。 ・榎原中学校との複合施設。 <課題> ・1食あたりコストが調理業務委託校の加重平均より高いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
41	白樺共同調理場	白樺町3丁目1-1	602.82	1978	b	Ⅳ	高い	低い	高い	B	Ⅳ	4	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・直営による運営。 ・小学校4校、中学校1校へ配食している。 ・材料費を除く1食あたりコストは約330円(小分類内の加重平均は約210円、直営校内での加重平均は約320円)。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約61.9%となっている。 <建物状況> ・築41年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・給食調理を集約化しており有効な施設と考えられるが、1食あたりコストが小分類内の加重平均より高いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。 ・耐震性能を満たしていない可能性がある。
<p>総評</p> <ul style="list-style-type: none"> <現状> ・特色のある教育(食育)を推進している。 ・各校の給食室の「有効性」及び「地域性」は、小中学校の評価結果を用いている。 ・学校内の給食室17施設のうち、3校が直営にて運営。14校が調理業務委託にて運営している。 ・白樺共同調理場は直営で運営し、5校へ配食している。 ・直営校における材料費を除く1食あたりコストの加重平均は約320円、調理業務委託校における材料費を除く1食あたりコストの加重平均は約160円となっており、直営校のコストの方が高い傾向にある。 ・白樺共同調理場については、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・直営校の各給食室については、1食あたりコストが小分類内の加重平均より高いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・調理業務委託校について、1食あたりコストが調理業務委託校の加重平均より高い施設は、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・白樺共同調理場については、更なる集約化の検討や建物・設備の老朽化対策の検討が必要。また、耐震性能を満たしていない可能性がある。 ・各校の給食室については、学校と連動した施設のあり方の検討も必要。 ・老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 ・建築年度が比較的新しい施設や建物改修を実施した施設については、計画的な予防保全の実施が必要。 													

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 学校教育施設

中分類: その他教育施設

小分類: 子ども総合支援センター

一次評価(機能)

a	良好
b	コストに課題
c	比較できない
d	利用状況に課題
e	コストと利用状況に課題

総合評価(機能)

A	良好
B	概ね良好
C	やや改善が必要
D	改善が必要

一次・総合評価(建物)

I	良好
II	概ね良好
III	やや改善が必要
IV	改善が必要

施設評価

1	良好
2	概ね良好
3	やや改善が必要
4	改善が必要

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
42 子ども総合支援センター	白樺町8丁目19-1	975.31	1981	e	II	高い	低い	高い	C	II	3	<機能状況> ・法的義務(発達障害者支援法)あり。 ・利用者数は年間約7,600人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲6.3%と減少傾向にある。 <建物状況> ・築38年で、H25年度に建物改修を実施。 ・白樺南小学校校舎の一部を転用している。 <課題> ・平均利用者数が減少傾向にあることから、運営方法(利用者増加の方策)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<現状> ・法的義務(発達障害者支援法)あり。 ・利用者数は年間約7,600人。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲6.3%と減少傾向にある。 ・築38年で、H25年度に建物改修を実施。 ・白樺南小学校校舎の一部を転用している。 <課題> ・平均利用者数が減少傾向にあることから、運営方法(利用者増加の方策)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

■市営住宅

令和2年度 施設評価結果

大分類:市営住宅

中分類:市営住宅

小分類:公営住宅

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要	
				一次		二次			機能	建物			
				機能	建物	目的	有効性	地域性					
43	北妙法寺団地	北妙法寺町705	1,992.89	1999	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・入居率は約90.9%。 <建物状況> ・築20年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
44	見瀬団地	見瀬町590	266.81	1957	d	IV	高い	低い	低い	C	IV	4	<機能状況> ・入居率は約54.5%。 ・現在、入居者の募集を停止している。 <建物状況> ・築62年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・現入居者の退去後は廃止する予定。 ・耐震性能を満たしていない可能性がある。
45	日高山団地(日高山)	上飛驒町57	4,708.62	1976	e	IV	高い	低い	低い	C	IV	4	<機能状況> ・入居率は約20.3%。 ・現在、入居者の募集を停止している。 <建物状況> ・築43年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・現在、建替えを進めている。
46	日高山団地(O棟)	上飛驒町100-1	2,126.58	2000	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・入居率は約89.7%。 <建物状況> ・築19年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
47	日高山団地(A~N棟)	上飛驒町153-6	8,179.99	1984	b	II	高い	低い	低い	B	II	2	<機能状況> ・入居率は約73.0%。 <建物状況> ・築35年。 <課題> ・利用率増加に向けた検討が必要。 ・築35年を経過しているため、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。
48	日高山団地(P棟)	上飛驒町43-1他	2,250.65	2003	a	I	高い	高い	低い	B	I	2	<機能状況> ・入居率は約83.3%。 <建物状況> ・築16年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
49	大久保団地	大久保町3-1	2,682.48	1997	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・入居率は約87.5%。 <建物状況> ・築22年。 ・大久保第4集会所との複合施設。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
50	四分団地	四分町291	6,619.25	1991	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・入居率は約83.7%。 <建物状況> ・築28年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
51	四条団地(1~8号棟)	四条町10-1他	10,069.69	1983	b	III	高い	高い	低い	B	III	3	<機能状況> ・入居率は約80.9%。 <建物状況> ・築36年。 <課題> ・建物・設備の老朽化対策の検討が必要。
52	四条団地(ペア)	四条町241-1	4,212.04	1978	e	IV	高い	低い	低い	C	IV	4	<機能状況> ・入居率は約56.3%。 ・現在、入居者の募集を停止している。 <建物状況> ・築41年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・現在、建替えを進めている。
53	城殿団地	城殿町470	1,851.89	1974	a	III	高い	高い	低い	B	III	3	<機能状況> ・入居率は約81.3%。 <建物状況> ・築45年。 <課題> ・建物・設備の老朽化対策の検討が必要。

総評

- <現状>
- ・法的義務(公営住宅法)あり。
- ・公営住宅595戸のうち、420戸が入居しており、全体の入居率の平均は約70.6%。
- ・見瀬団地、日高山団地(日高山)、四条団地(ペア)については、入居者の募集を停止している。
- ・同一分類同士で近接している。
- ・見瀬団地、日高山団地(日高山)、四条団地(ペア)については、旧耐震基準(耐震診断未実施)。
- <課題>
- ・見瀬団地については、現入居者(入居戸数:6戸)の退去後は廃止する予定。
- ・日高山団地(日高山)、四条団地(ペア)については、建替えを進めている。
- ・日高山団地(A~N棟)については、利用率増加に向けた検討が必要。
- ・老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。
- ・建築年度が比較的新しい施設については、計画的な予防保全の実施が必要。

令和2年度 施設評価結果

大分類:市営住宅

中分類:市営住宅

小分類:改良住宅

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
54 飛騨地区改良住宅 (飛騨改良住宅)	上飛騨町17 他	1,754.31	1994	e	II	高い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・ 入居率は約33.3%。 <建物状況> ・ 築25年。 <課題> ・ 地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・ 計画的な予防保全の実施が必要。
55 飛騨地区改良住宅 (上飛騨改良住宅)	上飛騨町73-1 他	1,879.52	1996	d	II	高い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・ 入居率は約63.3%。 <建物状況> ・ 築23年。 <課題> ・ 地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・ 計画的な予防保全の実施が必要。
56 飛騨地区改良住宅 (高殿改良住宅)	高殿町5-11 他	644.28	1991	a	II	高い	高い	高い	A	II	2	<機能状況> ・ 入居率は約80.0%。 <建物状況> ・ 築28年。 <課題> ・ 地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・ 計画的な予防保全の実施が必要。
57 飛騨地区改良住宅 (城殿改良住宅)	城殿町67-3 他	744.44	1998	a	II	高い	高い	高い	A	II	2	<機能状況> ・ 入居率は約90.0%。 <建物状況> ・ 築21年。 <課題> ・ 地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・ 計画的な予防保全の実施が必要。
58 大久保地区改良住宅 (大久保改良住宅)	大久保町166-1 他	4,156.50	1991	e	II	高い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・ 入居率は約74.1%。 <建物状況> ・ 築28年。 <課題> ・ 地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・ 計画的な予防保全の実施が必要。
59 大久保地区改良住宅 (四条改良住宅)	四条町24-1 他	1,232.22	1992	a	II	高い	高い	高い	A	II	2	<機能状況> ・ 入居率は100%。 <建物状況> ・ 築27年。 <課題> ・ 地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・ 計画的な予防保全の実施が必要。
60 今井改良住宅	今井町1丁目6 他	350.00	2005	a	II	高い	高い	高い	A	II	2	<機能状況> ・ 入居率は約80.0%。 <建物状況> ・ 伝統的建造物で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 ・ 旧H17年度に建物改修を実施。 <課題> ・ 地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・ 計画的な予防保全の実施が必要。 ・ 耐震性能を満たしていない可能性がある。

総評

<現状>
 ・ 地区改良事業により設置。
 ・ 改良住宅152戸のうち、105戸が入居しており、全体の入居率の平均は約69.1%。
 ・ 政策空家を含めると改良住宅の入居率は100%となる。
 ・ 今井改良住宅については、旧耐震基準(耐震診断未実施)。
 <課題>
 ・ 地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。
 ・ 計画的な予防保全の実施が必要。
 ・ 今井改良住宅については、耐震性能を満たしていない可能性がある。

■市民文化・社会教育施設

令和2年度 施設評価結果

大分類: 市民文化・社会教育施設

中分類: 集会所

小分類: 地区公民館

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目						施設評価	概要	
				一次		二次		総合評価				
				機能	建物	目的	有効性	地域性	機能			建物
61 耳成地区公民館	葛本町593	773.61	1984	a	III	高い	高い	高い	A	III	3	<機能状況> ・利用者数は年間約13,300人と小分類内の平均より多い。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲0.02%とほぼ横ばい傾向にある。 ・利用圏域人口1人あたり利用回数は、年間約0.5回と小分類内の平均より少ない。 ・主要な貸室(147㎡)の稼働率は年間約44.8%で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均稼働率の差は約▲0.2%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(7部屋・305㎡)の平均稼働率は年間約6.8%で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均稼働率の差は約▲0.7%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築35年。 ・R1年度にエレベータを設置。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
62 多地区公民館	新口町244-2	497.87	2006	e	I	高い	高い	高い	B	I	2	<機能状況> ・利用者数は年間約7,300人と小分類内の平均より少ない。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲5.0%と減少傾向にある。 ・利用圏域人口1人あたり利用回数は年間約2.7回と小分類内の平均より多い。 ・主要な貸室(153㎡)の稼働率は年間約22.3%で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均稼働率の差は約▲2.1%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(4部屋・141㎡)の平均稼働率は年間約9.5%で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均稼働率の差は約0.3%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築13年。 ・平均利用者数が減少傾向にあることから、施設の利用促進の方策の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
63 八木地区公民館	北八木町2丁目1-6	461.06	1982	a	III	高い	高い	高い	A	III	3	<機能状況> ・利用者数は年間約12,900人と小分類内の平均より多い。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約20.4%と増加傾向にある。 ・利用圏域人口1人あたりの利用回数は、年間約1.9回と小分類内の平均より多い。 ・主要な貸室(113㎡)の稼働率は年間約37.9%で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均稼働率の差は約2.1%と増加傾向にある。 ・その他貸室(2部屋・96㎡)の平均稼働率は年間約22.1%で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均稼働率の差は約0.8%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築37年。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
64 鴨公地区公民館	醍醐町42-2	1,057.27	2000	e	II	高い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・利用者数は年間約2,800人と小分類内の平均より少ない。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約8.8%と増加傾向にある。 ・利用圏域人口1人あたり利用回数は、年間約0.5回と小分類内の平均より少ない。 ・主要な貸室(134㎡)の稼働率は年間約13.5%で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均稼働率の差は約4.8%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(3部屋・94㎡)の平均稼働率は年間約5.8%で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均稼働率の差は約2.3%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築19年。 ・鴨公小学校区放課後児童健全育成施設との複合施設。 <課題> ・貸室の稼働率が低いことから、施設の利用促進の方策の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
65 香久山地区公民館	膳夫町477	549.82	1981	e	III	高い	高い	高い	B	III	3	<機能状況> ・利用者数は年間約5,100人と小分類内の平均より少ない。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲5.2%と減少傾向にある。 ・利用圏域人口1人あたりの利用回数は、年間約1.9回と小分類内の平均より多い。 ・主要な貸室(165㎡)の稼働率は年間約19.1%で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均稼働率の差は約▲0.1%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(3部屋・96㎡)の平均稼働率は年間約8.4%で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均稼働率の差は約0.0%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築38年。 ・第3分団消防倉庫との複合施設。 <課題> ・平均利用者数が減少傾向にあることから、施設の利用促進の方策の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
66 畷傍地区公民館	見瀬町202-1	610.16	1984	e	III	高い	高い	高い	B	III	3	<機能状況> ・H29年8月～11月はエレベータ工事のため全室休館。 ・利用者数は年間約11,100人と小分類内の平均より多い。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲40.7%と減少傾向にある。 ・利用圏域人口1人あたり利用回数は、年間約0.4回と小分類内の平均より少ない。 ・主要な貸室(154㎡)の稼働率は年間約49.6%で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均稼働率の差は約▲26.4%と減少傾向にある。 ・その他貸室(3部屋・171㎡)の平均稼働率は年間約18.4%で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均稼働率の差は約▲3.6%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築35年。 ・第1分団消防倉庫との複合施設。 ・H29年度にエレベータを設置。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要	
				一次		二次			機能	建物			
				機能	建物	目的	有効性	地域性					
67	白樺地区公民館	白樺町2丁目32-11	1,195.03	1978	a	II	高い	高い	高い	A	II	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・H27年10月～H28年3月は建物改修のため全室休館。 ・利用者数は年間約2,700人と小分類内の平均より多い。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約4.2%とほぼ横ばい傾向にある。 ・利用圏域人口1人あたり利用回数は、年間約2.9回と小分類内の平均より多い。 ・主要な貸室(170㎡)の稼働率は約75.0%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約▲10.8%と減少傾向にある。 ・その他貸室(6部屋・262㎡)の平均稼働率は年間約27.4%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約1.2%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築41年。 ・H27年度に建物改修・エレベータ工事を実施。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
68	今井地区公民館	今井町2丁目3-23	653.43	1982	e	III	高い	高い	高い	B	III	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・H29年11月～H30年2月はエレベータ工事のため一部休館。 ・利用者数は年間約8,800人と小分類内の平均より少ない。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲11.7%と減少傾向にある。 ・利用圏域人口1人あたりの利用回数は、年間約2.4回と小分類内の平均より多い。 ・主要な貸室(144㎡)の稼働率は年間約29.6%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約▲3.6%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(3部屋・135㎡)の平均稼働率は年間約9.7%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約3.0%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築37年。 ・H29年度にエレベータを設置。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
69	真菅地区公民館	曾我町1281-18	753.77	1997	a	II	高い	高い	高い	A	II	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・利用者数は年間約24,700人と小分類内の平均より多い。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲1.2%とほぼ横ばい傾向にある。 ・利用圏域人口1人あたり利用回数は、年間約1.1回と小分類内の平均より少ない。 ・主要な貸室(213㎡)の稼働率は年間約68.9%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約2.5%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(3部屋・151㎡)の平均稼働率は年間約24.7%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約▲0.2%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築22年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
70	金橋地区公民館	雲梯町927	763.40	1985	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・H30年4月～H30年10月はエレベータ工事のため全室休館。 ・利用者数は年間約2,800人と小分類内の平均より少ない。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲32.0%と減少傾向にある。 ・利用圏域人口1人あたり利用回数は年間約0.3回と小分類内の平均より少ない。 ・主要な貸室(154㎡)の稼働率は年間約24.8%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約▲0.2%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(6部屋・245㎡)の平均稼働率は年間約12.8%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約0.4%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築34年。 ・第6分団消防倉庫との複合施設。 ・H30年度にエレベータを設置。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
71	新沢地区公民館	川西町611	624.95	1984	e	III	高い	高い	高い	B	III	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・利用者数は年間約9,000人と小分類内の平均より少ない。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲8.7%と減少傾向にある。 ・利用圏域人口1人あたり利用回数は、年間約1.8回と小分類内の平均より多い。 ・主要な貸室(166㎡)の稼働率は年間約22.6%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約▲0.2%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(4部屋・182㎡)の平均稼働率は年間約6.9%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約▲0.6%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築35年。 ・H30年度にエレベータを設置。 <課題> ・平均利用者数が減少傾向にあることから、施設の利用促進の方策の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。

総評	<ul style="list-style-type: none"> <現状> ・生涯学習の推進や地域福祉の活動拠点となっており、指定避難所の役割も担っている。 ・多世代交流や地域コミュニティの形成を促進する「小さな拠点」としての活用を目指している。 ・H30年度は、1施設がエレベータ工事により一時休館している。 ・利用者数の小分類内平均は、年間約10,900人。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の小分類内平均利用者数の増減率は約▲7.0%と減少傾向にある。 ・主要な貸室(計1,713㎡)の稼働率の小分類内平均は年間約37.1%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約▲0.6%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(計1,878㎡)の稼働率の小分類内平均は年間約13.9%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約0.3%とほぼ横ばい傾向にある。 ・利用圏域人口1人あたり利用回数の小分類内平均は、年間約1.5回となっている。 ・H26年を基準とした40年後の人口は、市全域で約14%減少することが予想される。 ・全ての施設が耐震性能を満たしている。 ・築35年以上経過した施設が7施設ある。 <課題> ・平均利用者数が減少傾向にある施設や、稼働率が低い施設については、施設の利用促進の方策の検討が必要。 ・老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 ・建築年度が比較的新しい施設や建物改修を実施した施設については、計画的な予防保全の実施が必要。 										
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 市民文化・社会教育施設

中分類: 集会所

小分類: 中央公民館

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
72 中央公民館	小房町11-1	2,567.58	1970	e	IV	高い	高い	高い	B	IV	4	<機能状況> ・利用者数は年間約47,500人と分館に比べて少ない。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲2.2%とほぼ横ばい傾向にある。 ・主要な貸室(168㎡)の稼働率は年間約49.1%で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均稼働率の差は約5.2%と増加傾向にある。 ・その他貸室(6部屋・352㎡)の平均稼働率は年間約34.6%で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均稼働率の差は約2.7%とほぼ横ばい傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約62.0%となっている。 <建物状況> ・築49年で、耐震性能を満たしていない。 ・中央体育館との合棟施設。 <課題> ・現在、中央公民館再配置計画(旧水道局庁舎への集約化)を進めている。 ・管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。
73 中央公民館分館	小房町11-4	1,894.19	1979	a	IV	高い	高い	高い	A	IV	4	<機能状況> ・利用者数は年間約50,000人と本館に比べて多い。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲5.3%と減少傾向にある。 ・主要な貸室(228㎡)の稼働率は年間約60.7%で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均稼働率の差は約▲2.0%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(9部屋・475㎡)の平均稼働率は年間約28.7%で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均稼働率の差は約1.5%とほぼ横ばい傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約60.2%となっている。 <建物状況> ・築40年で、耐震性能を満たしていない。 <課題> ・現在、中央公民館再配置計画(旧水道局庁舎への集約化)を進めている。 ・管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。
総評	<現状> ・法的義務(社会教育法)があり、指定避難所の役割も担っている。 ・利用者数の小分類内平均は年間約48,700人。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の小分類内平均利用者数の増減率は約▲3.8%とほぼ横ばい傾向にある。 ・主要な貸室(計397㎡)の稼働率の小分類内平均は年間約54.9%で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均稼働率の差は約1.6%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(計827㎡)の稼働率の小分類内平均は年間約31.6%で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均稼働率の差は約2.1%とほぼ横ばい傾向にある。 ・貸室の一部については、用途が重複しており、または万葉ホールでも貸室事業を行っている。 ・管理運営費に対する人件費割合の小分類内平均は、約61.1%となっている。 ・両施設ともに築35年を経過している。 ・両施設ともに耐震性能を満たしていない。 <課題> ・現在、中央公民館再配置計画(旧水道局庁舎への集約化)を進めている。 ・管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 市民文化・社会教育施設

中分類: 集会所

小分類: 集会所

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目						総合評価		施設評価	摘要
				一次			二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性	機能				
74 四分集会所	四分町291	69.56	1993	e	II	低い	低い	低い	D	II	4	<機能状況> ・四分団地(入居戸数72戸)の整備に伴い設置。 ・設置に関する法的義務はない。 ・利用頻度は極めて少ない。 ・各集会所やコミュニティセンターと近接している。 <建物状況> ・築26年。 <課題> ・利用頻度が極めて少なく、各集会所やコミュニティセンター等と近接していることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・公営住宅の施設規模の見直しと連動した検討も必要。	
75 朱雀会館	上飛驒町153-6	114.10	1986	b	II	低い	高い	低い	C	II	3	<機能状況> ・日高山団地(入居戸数139戸)の整備に伴い設置。 ・設置に関する法的義務はない。 ・利用者は年間約2,000人(推計)で、地域の会合・コミュニティの場として利用されている。 ・各集会所やコミュニティセンターと近接している。 <建物状況> ・築33年。 <課題> ・各集会所やコミュニティセンター等と近接していることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・公営住宅の施設規模の見直しと連動した検討も必要。	
76 薬師寺会館	城殿町53-12	83.60	1997	d	II	高い	低い	低い	C	II	3	<機能状況> ・利用頻度は極めて少ない。 ・各集会所やコミュニティセンターと近接している。 <建物状況> ・築22年。 <課題> ・利用頻度が極めて少なく、各集会所やコミュニティセンター等と近接していることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。	
77 大久保第1集会所	四条町241-1	77.19	1980	d	IV	低い	低い	低い	D	IV	4	<機能状況> ・四条団地ベア(入居戸数36戸)の整備に伴い設置。 ・設置に関する法的義務はない。 ・利用者数は年間約180人(推計)で、利用頻度は少ない。 ・各集会所やコミュニティセンターと近接している。 <建物状況> ・築39年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・利用頻度が少なく、各集会所やコミュニティセンター等と近接していることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・公営住宅の施設規模の見直しと連動した検討が必要。 ・耐震性能を満たしていない可能性がある。	
78 大久保第2集会所	四条町10-1	112.00	1983	d	II	低い	低い	低い	D	II	4	<機能状況> ・四条団地1~6号棟(入居戸数69戸)の整備に伴い設置。 ・設置に関する法的義務はない。 ・利用頻度は極めて少ない。 ・各集会所やコミュニティセンターと近接している。 <建物状況> ・築36年。 <課題> ・利用頻度が極めて少なく、各集会所やコミュニティセンター等と近接していることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・公営住宅の施設規模の見直しと連動した検討も必要。	
79 大久保第3集会所	四条町256-1	65.66	1989	e	II	低い	低い	低い	D	II	4	<機能状況> ・四条団地7、8号棟(入居戸数24戸)の整備に伴い設置。 ・設置に関する法的義務はない。 ・利用頻度は極めて少ない。 ・各集会所やコミュニティセンターと近接している。 <建物状況> ・築30年。 <課題> ・利用頻度が極めて少なく、各集会所やコミュニティセンター等と近接していることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・公営住宅の施設規模の見直しと連動した検討も必要。	
80 大久保第4集会所	大久保町3-1	68.05	1997	e	II	低い	低い	低い	D	II	4	<機能状況> ・大久保団地(入居戸数28戸)の整備に伴い設置。 ・設置に関する法的義務はない。 ・利用者数は年間約20人(推計)で、利用頻度は少ない。 ・各集会所やコミュニティセンターと近接している。 <建物状況> ・築22年。 ・大久保団地との複合施設。 <課題> ・利用頻度が少なく、各集会所やコミュニティセンター等と近接していることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・公営住宅の施設規模の見直しと連動した検討も必要。	

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築 年度	評価項目					総合 評価		施設 評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
81 生國魂会館	大久保町31-56	76.08	1994	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・利用者数は年間約700人(推計)で、地域の会合・祭事等に利用されている。 ・各集会所やコミュニティセンターと近接している。 <建物状況> ・築25年。 <課題> ・各集会所やコミュニティセンター等と近接していることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。
82 飛驒地区事務所	飛驒町75-4	124.80	1986	c	II	高い	低い	低い	B	II	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・利用頻度は極めて少ない。 ・コミュニティセンターと近接している。 <建物状況> ・築33年。 ・第2分団消防車庫との複合施設。 <課題> ・近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。
総評	<ul style="list-style-type: none"> <現状> ・公営住宅の整備に伴い設置した施設が6施設、その他集会所が2施設、地区事務所が1施設あり、このうち築35年を経過した施設が2施設ある。 ・多くの施設において、利用頻度が極めて少ない状況。 ・各集会所や地区事務所、コミュニティセンター等と近接している。 ・大久保第1集会所については、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・集会所については、利用頻度が極めて少なく、各集会所・コミュニティセンターと近接していることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・公営住宅の整備に伴い設置した集会所については、公営住宅の施設規模の見直しと連動した検討も必要。 ・地区事務所については、近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・大久保第1集会所については、耐震性能を満たしていない可能性がある。 											

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 市民文化・社会教育施設

中分類: 社会福祉施設

小分類: コミュニティセンター

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目						総合評価		施設評価	概要
				一次			二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性	機能				
83 ふれあいセンター ふじわら	飛騨町94-2	883.38	1980	e	IV	高い	高い	低い	C	IV	4	<機能状況> ・利用者数は年間約5,500人と小分類内の平均より少ない。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約2.7%とほぼ横ばい傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約77.2%となっている。 <建物状況> ・築39年で、耐震性能を満たしていない。 ・飛騨児童館との複合施設。 <課題> ・同種施設や近隣施設の用途も含め、新たな市民ニーズを把握して、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討や耐震性能の改善が必要。	
84 大久保ふれあいセンター	大久保町15-1	899.37	1973	a	IV	高い	低い	低い	B	IV	4	<機能状況> ・利用者数は年間約14,600人と小分類内の平均より多い。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲9.3%と減少傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約76.9%となっている。 <建物状況> ・築46年で、耐震性能を満たしていない。 <課題> ・同種施設や近隣施設の用途も含め、新たな市民ニーズを把握して、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討や耐震性能の改善が必要。	
総評	<現状> ・人権啓発と文化活動のための拠点施設で、指定避難所の役割も担っている。 ・県から運営にかかる補助金が交付されている。 ・利用者数の小分類内平均は年間約10,100人。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の小分類内平均利用者数の増減率は約▲6.3%と減少傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費割合の小分類内平均は約77.1%となっている。 ・同種施設が互いに近接している。 ・両施設ともに築35年を経過している。 ・両施設ともに耐震性能を満たしていない。 <課題> ・同種施設や近隣施設の用途も含め、新たな市民ニーズを把握して、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討や耐震性能の改善が必要。												

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 市民文化・社会教育施設

中分類: 文化施設

小分類: 文化ホール

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
85 かしはら万葉ホール (文化ホール)	小房町11-5	14,856.74	1995	e	II	低い	低い	高い	D	II	4	<機能状況> ・設置に関する法的義務はない。 ・災害時の代替本部機能を備えている。 ・利用者数は年間約112,000人。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲4.3%とほぼ横ばい傾向にある。 ・貸室の稼働率 ・ロマンビアホール(800㎡)の稼働率は年間約30.1%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約0.2%とほぼ横ばい傾向にある。 ・レセプションホール(550㎡)の稼働率は年間約34.3%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約1.4%とほぼ横ばい傾向にある。 ・展示ギャラリー(515㎡)の稼働率は年間約20.3%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約3.1%とほぼ横ばい傾向にある。 ・収益率は約▲77.5%で、利用者1人あたりコストは約2,000円となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約12.9%となっている。 ・市内に県立権原文化会館がある。 ・医大周辺のまちづくり計画内に新駅構想があり、利便性が改善されることから、利用者数の増加が見込まれる。 <建物状況> ・築24年。 ・図書館、こども科学館、教育委員会事務所との複合施設。 <課題> ・貸室の稼働率が低く、収益率も悪いことから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・県施設や近隣の類似施設の用途、更には新駅構想も踏まえて、今後の施設のあり方の検討が必要。 ・かしはら万葉ホール個別施設計画に基づく設備更新工事を進めている。
総評	<機能状況> ・設置に関する法的義務はない。 ・災害時の代替本部機能を備えている。 ・利用者数は年間約112,000人。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲4.3%とほぼ横ばい傾向にある。 ・貸室の稼働率 ・ロマンビアホール(800㎡)の稼働率は年間約30.1%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約0.2%とほぼ横ばい傾向にある。 ・レセプションホール(550㎡)の稼働率は年間約34.3%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約1.4%とほぼ横ばい傾向にある。 ・展示ギャラリー(515㎡)の稼働率は年間約20.3%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約3.1%とほぼ横ばい傾向にある。 ・収益率は約▲77.5%で、利用者1人あたりコストは約2,000円となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約12.9%となっている。 ・市内に県立権原文化会館がある。 ・医大周辺のまちづくり計画内に新駅構想があり、利便性が改善されることから、利用者数の増加が見込まれる。 <建物状況> ・築24年。 ・図書館、こども科学館、教育委員会事務所との複合施設。 <課題> ・貸室の稼働率が低く、収益率も悪いことから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・県施設や近隣の類似施設の用途、更には新駅構想も踏まえて、今後の施設のあり方の検討が必要。 ・かしはら万葉ホール個別施設計画に基づく設備更新工事を進めている。											

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 市民文化・社会教育施設

中分類: 図書館

小分類: 図書館

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
86 かしはら万葉ホール (図書館)	小房町11-5	2,436.00	1995	d	II	高い	低い	高い	C	II	3	<機能状況> ・生涯学習の充実を図っている。 ・利用者は年間約120,800人。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲5.2%と減少傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約52.6%となっている。 <建物状況> ・築24年。 ・文化ホール、こども科学館、教育委員会事務所との複合施設。 <課題> ・平均利用者数が減少傾向にあり、管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・かしはら万葉ホール個別施設計画に基づく設備更新工事を進めている。
総評	<現状> ・生涯学習の充実を図っている。 ・利用者は年間約120,800人。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲5.2%と減少傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費割合は約52.6%となっている。 ・築24年。 ・文化ホール、こども科学館、教育委員会事務所との複合施設。 <課題> ・平均利用者数が減少傾向にあり、管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・かしはら万葉ホール個別施設計画に基づく設備更新工事を進めている。											

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 市民文化・社会教育施設
 中分類: 博物館・文化財施設
 小分類: 博物館等

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目						総合評価		施設評価	概要
				一次		二次		機能	建物	機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性						
87 かしはら万葉ホール (こども科学館)	小房町11-5	1,200.00	1995	e	II	低い	低い	低い	D	II	4	<機能状況> ・ 設置に関する法的義務はない。 ・ 利用者数は年間約46,300人。 ・ 直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲1.3%とほぼ横ばい傾向にある。 ・ 利用者1人あたりコストは約1,600円で増加傾向となっている。 ・ 管理運営費に対する人件費の割合は約50.8%となっている。 <建物状況> ・ 築24年。 ・ 文化ホール、図書館、教育委員会事務所との複合施設。 ・ H13年度に展示物のリニューアルを実施。 <課題> ・ 利用者1人あたりコストが増加傾向にあり、管理運営費に対する人件費の割合も高いことから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・ 設置に関する法的義務がないことから、今後の施設のあり方の検討も必要。 ・ かしはら万葉ホール個別施設計画に基づく設備更新工事を進めている。	
88 昆虫館	南山町624	3,933.45	1988	a	II	高い	高い	高い	A	II	2	<機能状況> ・ 博物館に登録されており、生物多様性地域連携促進法に基づく生物多様性センターとしても位置づけられている。 ・ 利用者数は年間約93,800人。 ・ 直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約8.5%と増加傾向にある。 ・ 利用者1人あたりコストは約1,100円となっている。 ・ 管理運営費に対する人件費の割合は約61.7%となっている。 <建物状況> ・ 築31年で、H22年度に増築及び展示室の改修を実施。 <課題> ・ 管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・ 計画的な予防保全の実施が必要。	
89 歴史に憩う榎原市博物館(博物館)	川西町858-1	766.97	1977	e	II	高い	高い	低い	C	II	3	<機能状況> ・ 博物館に登録されており、郷土教育の推進及び歴史的遺産の活用を図っている。 ・ 利用者数は年間約8,900人。 ・ 直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約14.9%と増加傾向にある。 ・ 利用者1人あたりコストは約3,100円となっている。 ・ 管理運営費に対する人件費の割合は約56.6%となっている。 ・ 市内に県立博物館等の類似施設がある。 <建物状況> ・ 築42年で、H25年度に建物及び展示室の改修を実施。 ・ 文化財課との複合施設。 <課題> ・ 利用者1人あたりコストが小分類内平均より高く、管理運営費に対する人件費の割合も高いことから、運営方法(コスト削減の方策等)の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・ 計画的な予防保全の実施が必要。	
総評	<現状> ・ 3施設ともに直営にて運営している。 ・ かしはら万葉ホール(こども科学館) ・ 利用者数は年間約46,300人で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲1.3%とほぼ横ばい傾向にある。 ・ 利用者1人あたりコストは約1,600円となっている。 ・ H13年度に展示物のリニューアルを実施。 ・ 昆虫館 ・ 博物館に登録されており、生物多様性地域連携促進法に基づく生物多様性センターとしても位置づけられている。 ・ 利用者数は年間約93,800人で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約8.5%と増加傾向にある。 ・ 利用者1人あたりコストは約1,100円となっている。 ・ H22年度に増築及び展示室の改修を実施。 ・ 歴史に憩う榎原市博物館 ・ 博物館に登録されており、郷土教育の推進及び歴史的遺産の活用を図っている。 ・ 利用者数は年間約8,900人で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約14.9%と増加傾向にある。 ・ 利用者1人あたりコストは約3,100円となっている。 ・ H25年度に建物及び展示室の改修を実施。 <課題> ・ こども科学館については、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要。また、設置に関する法的義務がないことから、今後の施設のあり方の検討も必要。 ・ 昆虫館については、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・ 歴史に憩う榎原市博物館については、運営方法(コスト削減の方策等)の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・ こども科学館については、かしはら万葉ホール個別施設計画に基づく設備更新工事を進めている。 ・ 昆虫館及び歴史に憩う榎原市博物館については、計画的な予防保全の実施が必要。												

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 市民文化・社会教育施設

中分類: 博物館・文化財施設

小分類: 文化財施設

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
90 八木札の辻交流館	北八木町2丁目1-1	349.51	18c後半～19c前半	e	I	高い	高い	高い	B	I	2	<機能状況> ・市指定文化財で、見学兼貸室施設。 ・利用者数は年間約9,200人。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲0.2%とほぼ横ばい傾向にある。 ・主要な貸室(19㎡)の稼働率は年間約3.0%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約▲1.2%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(5部屋・72㎡)の平均稼働率は年間約8.1%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約3.6%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・H23年度に建物改修を実施。 <課題> ・貸室の稼働率が低いことから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や施設の有効活用の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
91 今井まちなみ交流センター	今井町2丁目3-5	522.86	1903	a	III	高い	低い	低い	B	III	3	<機能状況> ・県指定文化財で、見学施設。 ・利用者数は年間約27,000人。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲9.3%と減少傾向にある。 ・各文化財施設と近接している。 <建物状況> ・旧耐震基準(耐震診断未実施)。 ・H5年度に建物改修を実施。 <課題> ・利用者数が減少傾向にあり、また、同種施設が近接していることから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や施設の有効活用の検討が必要。 ・耐震性能を満たしていない可能性がある。
92 今井景観支援センター	今井町1丁目10-9	353.15	1857	c	III	高い	高い	低い	B	III	3	<機能状況> ・伝統的建造物で事務所兼見学施設。 ・各文化財施設と近接している。 <建物状況> ・旧耐震基準(耐震診断未実施)。 ・H10年度に建物改修を実施。 <課題> ・同種施設が近接していることから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や施設の有効活用の検討が必要。 ・耐震性能を満たしていない可能性がある。
93 今井まちづくりセンター	今井町3丁目8-8	133.95	1801	e	II	高い	低い	低い	C	II	3	<機能状況> ・伝統的建造物で、見学施設。 ・利用者数は年間約2,600人。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲23.0%と減少傾向にある。 ・各文化財施設と近接している。 <建物状況> ・H10年度に建物改修を実施。 <課題> ・利用者数が減少傾向にあり、また、同種施設も近接していることから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や施設の有効活用の検討が必要。 ・耐震性能を満たしていない可能性がある。
94 今井まちや館	今井町3丁目1-22	147.05	1801	a	III	高い	低い	低い	B	III	3	<機能状況> ・伝統的建造物で、見学施設。 ・利用者数は年間約16,000人。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲5.7%と減少傾向にある。 ・各文化財施設と近接している。 <建物状況> ・旧耐震基準(耐震診断未実施)。 ・H12年度に建物改修を実施。 <課題> ・利用者数が減少傾向にあり、また、同種施設も近接していることから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や施設の有効活用の検討が必要。 ・耐震性能を満たしていない可能性がある。
95 今井まちや館別館	今井町3丁目1-23	51.47	19c中頃	c	I	高い	低い	低い	B	I	2	<機能状況> ・平成30年度より供用開始。 ・貸室施設。 ・貸室(32㎡)の稼働率(学童への貸付を除く)は年間約19.1%。 ・各文化財施設と近接している。 <建物状況> ・H29年度に建物改修を実施。 ・今井小学校区第2放課後児童健全育成施設に時間貸している。 <課題> ・貸室の稼働率が低く、同種施設も近接していることから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や施設の有効活用の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要	
				一次		二次			機能	建物			
				機能	建物	目的	有効性	地域性					
96	今井つどい館もより	今井町3丁目308-4	73.26	2017	c	I	高い	高い	低い	B	I	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度より供用開始。 展示及び便益施設であり、今井町の歴史や文化に関する資料等を展示・公開している。 <建物状況> <ul style="list-style-type: none"> 築2年。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な予防保全の実施が必要。
97	おおくぼまちづくり館	大久保町40-59	276.44	不明	e	III	高い	高い	高い	B	III	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> <ul style="list-style-type: none"> 洞村移転の歴史経過を踏まえた、大久保町とその周辺のまちづくりの歩みを今に伝えると同時に、人権教育を啓発している。 利用者数は年間約1,500人。 直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約13.2%と増加傾向にある。 <建物状況> <ul style="list-style-type: none"> 旧耐震基準(耐震診断未実施)。 H13年度に建物改修を実施。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> 利用者数が小分類内平均より少ないことから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討が必要。 計画的な予防保全の実施が必要。 耐震性能を満たしていない可能性がある。
98	中町筋防災小屋	今井町1丁目11	79.84	1997	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> <ul style="list-style-type: none"> 防火水槽を埋設しており、木造建築が密集している今井町の防災拠点の役割を担っている。 <建物状況> <ul style="list-style-type: none"> 築22年。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な予防保全の実施が必要。
99	旧北町防災小屋	今井町4丁目3-16	98.71	1998	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> <ul style="list-style-type: none"> 防火水槽を埋設しており、木造建築が密集している今井町の防災拠点の役割を担っている。 <建物状況> <ul style="list-style-type: none"> 築21年。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な予防保全の実施が必要。
100	旧西町防災小屋	今井町3丁目304	89.64	1921	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> <ul style="list-style-type: none"> 防火水槽を埋設しており、木造建築が密集している今井町の防災拠点の役割を担っている。 <建物状況> <ul style="list-style-type: none"> 旧耐震基準(耐震診断未実施)。 H17年度に建物改修を実施。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な予防保全の実施が必要。 耐震性能を満たしていない可能性がある。
101	南町生活広場	今井町3丁目336-8	38.80	2001	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> <ul style="list-style-type: none"> 防火水槽を埋設しており、木造建築が密集している今井町の防災拠点の役割を担っている。 <建物状況> <ul style="list-style-type: none"> 築18年。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<ul style="list-style-type: none"> <現状> <ul style="list-style-type: none"> 利用者数の小分類内平均(利用状況を把握している5施設の平均)は年間約11,300人。 直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲7.5%と減少傾向にある。 各防災小屋、南町生活広場については、防火水槽を埋設しており、木造建築が密集している今井町の防災拠点の役割を担っている。 今井まちなみ交流センター、今井景観支援センター、今井まちや館、おおくぼまちづくり館、旧西町防災小屋については、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> 運営方法(利用者増加の方策等)の検討や施設の有効活用の検討が必要。 今井町内にある見学・展示施設については、一体的な観点からの活用方法の検討も必要。 計画的な予防保全の実施が必要。 一部の施設については、耐震性能を満たしていない可能性がある。 												

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

■その他施設

令和2年度 施設評価結果

大分類: 其他施設
 中分類: 駐車場・駐輪場
 小分類: 駐車場

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目						総合評価		施設評価	摘要
				一次			二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性	機能				
102 八木駅前北駐車場	内膳町5丁目1-19	6,506.16	1982	a	III	低い	高い	低い	C	III	3	<機能状況> ・ 利用台数(自転車を除く)は、年間約132,400台。 ・ 直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用台数の増減率は約3.9%とほぼ横ばい傾向にある。 ・ 駐車場回転率(年間収容台数あたり年間利用台数)は約134.3%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均駐車場回転率の差は約5.1%と増加傾向にある。 ・ 収益率は約66.1%と黒字になっている。 ・ H28年度からH30年度までの収益率の平均は約71.4%で毎年黒字となっている。 ・ 八木駅前南駐車場や民間駐車場と近接している。 <建物状況> ・ 築37年。 ・ 八木駅前北自転車駐車場との複合施設。 <課題> ・ 近接する駐車場も含めて、今後の施設のあり方の検討が必要。 ・ 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。	
103 榎原神宮前駅東駐車場	久米町652-22	4,452.40	1990	e	III	低い	高い	高い	C	III	3	<機能状況> ・ 利用台数は年間約41,600台。 ・ 直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用台数の増減率は約▲3.0%とほぼ横ばい傾向にある。 ・ 駐車場回転率(年間収容台数あたり年間利用台数)は約64.7%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均駐車場回転率の差は約▲2.0%とほぼ横ばい傾向にある。 ・ 収益率は約▲15.8%と赤字になっている。 ・ H28年度からH30年度までの収益率の平均は約▲3.7%で、H28、H29年度が黒字、H30年度が赤字となっている。 <建物状況> ・ 築29年。 <課題> ・ 駐車場回転率が低いことから、施設の利用促進の方策の検討が必要。 ・ 築35年未満であるが、施設の老朽化が進んでいるため、建物、設備の老朽化対策の検討が必要。	
104 畷傍御陵前駅東駐車場	大久保町320-4	7,229.13	1998	e	II	低い	高い	高い	C	II	3	<機能状況> ・ 利用台数(自転車を除く)は、年間約49,800台。 ・ 直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用台数の増減率は約▲0.9%とほぼ横ばい傾向にある。 ・ 駐車場回転率(年間収容台数あたり年間利用台数)は約43.6%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均駐車場回転率の差は約▲0.4%とほぼ横ばい傾向にある。 ・ 収益率は約26.0%と黒字になっている。 ・ H28年度からH30年度までの収益率の平均は25.7%で、毎年黒字となっている。 <建物状況> ・ 築21年。 ・ 畷傍御陵前駅東自転車駐車場との複合施設。 <課題> ・ 駐車場回転率が低いことから、施設の利用促進の方策の検討が必要。 ・ 計画的な予防保全の実施が必要。	
総評	<現状> ・ 設置に関する法的義務はない。 ・ 全施設ともに運営業務を委託している。 ・ 利用台数の小分類内平均は年間約74,600台。 ・ 直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の小分類内平均利用台数の増減率は約1.4%とほぼ横ばい傾向にある。 ・ 駐車場回転率の小分類内平均は約80.9%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均駐車場回転率の差は約0.9%とほぼ横ばい傾向にある。 ・ 収益率の小分類内平均は約25.4%となっている。 ・ 八木駅前北駐車場については、築35年を経過している。 <課題> ・ 八木駅前北駐車場については、近接する駐車場も含めて、今後の施設のあり方の検討が必要。 ・ その他の駐車場については、施設の利用促進の方策の検討が必要。 ・ 老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 ・ 建築年度が比較的新しい施設については、計画的な予防保全の実施が必要。												

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 其他施設
 中分類: 駐車場・駐輪場
 小分類: 自転車駐車場

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目						総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次		機能	建物	機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性						
105 八木駅前北自転車駐車場	内膳町5丁目1-19	3,213.45	1982	a	III	高い	高い	高い	A	III	3	<機能状況> ・利用台数は、年間約474,300台。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用台数の増減率は約▲4.9%とほぼ横ばい傾向にある。 ・収益率は約22.0%となっている。 ・H28年度からH30年度までの収益率の平均は約65.9%となっている。 <建物状況> ・築37年。 ・八木駅前北駐車場との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。	
106 敬傍御陵前駅東自転車駐車場	大久保町320-4	690.20	1998	e	II	高い	低い	高い	C	II	3	<機能状況> ・利用台数は、年間約4,200台。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用台数の増減率は約▲33.3%と減少傾向にある。 ・収益率は約▲86.1%となっている。 ・H28年度からH30年度までの収益率の平均は約▲92.1%となっている。 <建物状況> ・築21年。 ・敬傍御陵前駅東自転車駐車場との複合施設。 <課題> ・収益率が3年連続赤字であることから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。	
107 真菅駅前自転車駐車場	中曾町193-4	210.00	1981	e	III	高い	高い	高い	B	III	3	<機能状況> ・利用台数は、年間約62,400台。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用台数の増減率は約▲1.4%とほぼ横ばい傾向にある。 ・収益率は約▲43.9%となっている。 ・H28年度からH30年度までの収益率の平均は約▲35.5%となっている。 <建物状況> ・築38年。 <課題> ・収益率が3年連続赤字であることから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。	
108 八木西口駅前自転車駐車場	八木町1丁目547-2	468.84	1988	e	II	高い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・利用台数は、年間約81,600台。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用台数の増減率は約▲8.7%と減少傾向にある。 ・収益率は約▲33.6%となっている。 ・H28年度からH30年度までの収益率の平均は約▲24.0%となっている。 <建物状況> ・築31年。 <課題> ・収益率が3年連続赤字であることから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。	
109 榎原神宮前駅中央口自転車駐車場	久米町	685.78	1991	e	II	高い	低い	高い	C	II	3	<機能状況> ・利用台数は、年間約30,900台。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用台数の増減率は約5.1%と増加傾向にある。 ・収益率は約▲68.5%となっている。 ・H28年度からH30年度までの収益率の平均は約▲62.9%となっている。 <建物状況> ・築28年。 <課題> ・収益率が3年連続赤字であることから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。	
110 榎原神宮前駅東口自転車駐車場	久米町	728.36	1988	e	II	高い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・利用台数は、年間約79,600台。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用台数の増減率は約▲8.0%と減少傾向にある。 ・収益率は約▲22.0%となっている。 ・H28年度からH30年度までの収益率の平均は約▲7.9%となっている。 <建物状況> ・築31年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。	
111 榎原神宮前駅西口自転車駐車場	久米町	1,718.98	1995	b	II	高い	高い	高い	A	II	2	<機能状況> ・利用台数は、年間約137,300台。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用台数の増減率は約▲11.4%と減少傾向にある。 ・収益率は約▲40.1%となっている。 ・H28年度からH30年度までの収益率の平均は約▲28.3%となっている。 <建物状況> ・築24年。 <課題> ・収益率が3年連続赤字であることから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。	

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要	
				一次		二次			機能	建物			
				機能	建物	目的	有効性	地域性					
112	畝傍御陵前駅前自転車駐車場	大久保町445-1	438.75	1979	e	IV	高い	高い	高い	B	IV	4	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・利用台数は、年間約57,200台。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用台数の増減率は約▲7.4%と減少傾向にある。 ・収益率は約▲49.8%となっている。 ・H28年度からH30年度までの収益率の平均は約▲39.0%となっている。 <建物状況> ・築40年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・収益率が3年連続赤字であることから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。 ・耐震性能を満たしていない可能性がある。
113	権原神宮西口駅前自転車駐車場	西池尻町346-19	192.00	1979	e	IV	高い	低い	高い	C	IV	4	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・利用台数は、年間約5,600台。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用台数の増減率は約4.1%とほぼ横ばい傾向にある。 ・収益率は約▲93.1%となっている。 ・H28年度からH30年度までの収益率の平均は約▲91.3%となっている。 <建物状況> ・築40年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・収益率が3年連続赤字であることから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。 ・耐震性能を満たしていない可能性がある。
114	新ノ口駅前自転車駐車場	新口町122-3	71.43	2003	d	I	低い	低い	低い	D	I	4	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・現在閉鎖中。 ・民間施設で対応できている。 <建物状況> ・築16年。 <課題> ・廃止も含めた今後の方向性の検討が必要。
総評	<ul style="list-style-type: none"> <現状> ・法的義務(自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律)あり。 ・全施設(新ノ口駅前自転車駐車場を除く)ともに運営業務を委託している。 ・利用台数の小分類内平均(新ノ口駅前自転車駐車場を除く)は年間約103,700台。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の小分類内平均利用台数の増減率は約▲6.3%と減少傾向にある。 ・収益率の小分類内平均(新ノ口駅前自転車駐車場を除く)は約▲46.1%となっている。 ・築35年を経過している施設が4施設ある。 ・畝傍御陵前駅前自転車駐車場及び権原神宮西口駅前自転車駐車場については、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・収益率が悪い施設については、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・新ノ口駅前自転車駐車場については、廃止も含めた今後の方向性の検討が必要。 ・老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 ・建築年度が比較的新しい施設については、計画的な予防保全の実施が必要。 ・畝傍御陵前駅前自転車駐車場及び権原神宮西口駅前自転車駐車場については、耐震性能を満たしていない可能性がある。 												

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 其他施設

中分類: 斎場・墓園

小分類: 斎場・墓園

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目						総合評価		施設評価	概要
				一次			二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性	機能				
115 榎原市営斎場	南山町777	4,610.00	1986	a	III	高い	高い	高い	A	III	3	<機能状況> ・火葬場と葬祭場がある。 ・火葬場の利用件数は年間約1,500件で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用件数の増減率は約1.7%とほぼ横ばい傾向にある。 ・葬祭場の稼働率は年間約26.2%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約4.6%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築33年。 <課題> ・葬儀の形態が多様化していることから、今後の施設のあり方の検討が必要。 ・築35年未満であるが、施設の老朽化が進んでいるため、建物、設備の老朽化対策の検討が必要。	
116 榎原市営香久山墓園センター	南山町694	223.46	1987	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<機能状況> ・香久山墓園の管理事務所及び墓参者の休憩スペースとして設置。 <建物状況> ・築32年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。	
117 合葬式墓地	南山町694	78.37	2011	b	I	高い	高い	高い	A	I	1	<機能状況> ・遺骨を共同で埋葬する墓地として設置。 <建物状況> ・築8年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。	
118 飛騨町墓地管理棟・休憩所	上飛騨町69-3	68.85	1990	c	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・詳細な利用者数は不明。 <建物状況> ・築29年。 <課題> ・地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。	
119 大久保町共同墓地休憩所	山本町118-2	20.35	1997	c	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・詳細な利用者数は不明。 <建物状況> ・築22年。 <課題> ・地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。	
総評	<現状> ・榎原市営斎場の利用状況について、火葬場の利用件数は年間約1,500件で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用件数の増減率は約1.7%とほぼ横ばい傾向にある。葬祭場の稼働率は年間約26.2%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均稼働率の差は約4.6%とほぼ横ばい傾向にある。 ・飛騨町墓地管理棟・休憩所及び大久保町共同墓地休憩所については、詳細な利用者数は不明。 ・榎原市営斎場及び榎原市営香久山墓園センターは、築30年を経過している。 <課題> ・榎原市営斎場については、葬儀の形態が多様化していることから、今後の施設のあり方の検討が必要。 ・香久山墓園センター及び合葬式墓地については、計画的な予防保全の実施が必要。 ・飛騨町墓地管理棟・休憩所及び大久保町共同墓地休憩所については、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。												

※サービシ情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 其他施設
 中分類: 其他施設
 小分類: 其他施設

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
120 分庁舎 (コンベンションルーム)	内膳町1丁目1-60	695.14	2017	c	I	高い	低い	低い	B	I	2	<機能状況> ・平成30年2月より供用開始(災害対策本部の設置場所として規定されている)。 ・利用者数は年間約19,100人。 ・稼働率は年間約39.0%。 ・かしはら万葉ホール(文化ホール)と近接している。 <建物状況> ・築2年。 ・庁舎、駐車場・駐輪場、観光振興支援室、宿泊施設、飲食施設、展望施設との複合施設。 <課題> ・稼働率が低いため、運営方法(利用者増加の方策)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
121 分庁舎(駐車場・駐輪場)	内膳町1丁目1-60	2,047.73	2017	c	I	高い	高い	高い	A	I	1	<機能状況> ・平成30年2月より供用開始。 ・分庁舎の付帯施設。 ・駐車場の利用台数は年間約136,900台、駐輪場の利用台数は年間約17,900台。 ・駐車場回転率(年間収容台数あたり年間利用台数)は約561.2%。 <建物状況> ・築2年。 ・庁舎、コンベンションルーム、観光振興支援室、宿泊施設、飲食施設、展望施設との複合施設。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
122 分庁舎(観光振興支援室)	内膳町1丁目1-60	112.53	2017	c	I	高い	低い	低い	B	I	2	<機能状況> ・平成30年2月より供用開始。 ・利用者数は年間約5,200人。 ・榎原市観光交流センター(観光センター)と近接している。 <建物状況> ・築2年。 ・庁舎、コンベンションルーム、駐車場・駐輪場、宿泊施設、飲食施設、展望施設との複合施設。 <課題> ・利用者数が少ないため、運営方法(利用者増加の方策)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
123 分庁舎(宿泊施設)	内膳町1丁目1-50	4,387.94	2017	c	I	高い	低い	高い	B	I	2	<機能状況> ・平成30年2月より供用開始(独立採算業務)。 ・利用者数は年間約43,400人。 ・稼働率は61.2%。 <建物状況> ・築2年。 ・庁舎、コンベンションルーム、駐車場・駐輪場、観光振興支援室、飲食施設、展望施設との複合施設。 <課題> ・独立採算業務であるが、更なる賑わいの創出に向けた運営方法(利用者増加の方策)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
124 分庁舎(飲食施設)	内膳町1丁目1-60	177.22	2017	c	I	高い	高い	高い	A	I	1	<機能状況> ・平成30年2月より供用開始(独立採算業務)。 ・利用者数は年間約55,500人。 <建物状況> ・築2年。 ・庁舎、コンベンションルーム、駐車場・駐輪場、観光振興支援室、宿泊施設、展望施設との複合施設。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
125 分庁舎(展望施設)	内膳町1丁目1-60	162.59	2017	c	I	高い	高い	高い	A	I	1	<機能状況> ・平成30年2月より供用開始。 ・利用者数は年間約53,500人。 <建物状況> ・築2年。 ・庁舎、コンベンションルーム、駐車場・駐輪場、観光振興支援室、宿泊施設、飲食施設との複合施設。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
126 榎原市観光交流センター(市民相談広場等)	内膳町1丁目6-8	559.24	2010	e	I	高い	高い	低い	C	I	3	<機能状況> ・利用者数は年間約20,400人(市民相談:約1,400人、男女共同参画広場:約5,800人、消費生活センター:約1,400人、市民活動交流広場:約11,800人)。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲4.7%とほぼ横ばい傾向にある。ただし、H28年度は建物の火災の影響により一時休館しているため、評価に際し、休館中の想定来館人数を算出し、利用者数を補正している。 <建物状況> ・築9年。 ・観光センター・こども広場との複合施設。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
127 旧白樺児童センター	白樺町8丁目1-25	334.50	1978	c	IV	低い	低い	低い	D	IV	4	<機能状況> ・普通財産。 ・現在は集会所として地元が管理している。 <建物状況> ・築41年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・耐震性能を満たしていない可能性がある。

	施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
					一次		二次			機能	建物		
					機能	建物	目的	有効性	地域性				
128	旧空港リムジンバス乗務員休憩所	新賀町240-1	11.42	2003	c	I	低い	低い	低い	D	I	4	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> 現在は倉庫として使用している。 <建物状況> 築16年。 <課題> 今後の施設のあり方の検討が必要。
129	昆虫館石垣島園場	沖縄県石垣市字宮良1090	800.09	1993	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> 昆虫館の食草栽培等を行う施設。 二次評価は、昆虫館の評価結果を用いている。 <建物状況> 築26年。 <課題> 昆虫館と連動した今後の施設のあり方の検討が必要。
<p>総評</p> <p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 分庁舎(コンベンションルーム)の利用者数は年間約19,100人で、稼働率は年間約39.0%。 分庁舎(駐車場・駐輪場)の駐車場の利用台数は年間約136,900台で、駐車場回転率は約561.2%。駐輪場の利用台数は年間約17,900台。 分庁舎(観光振興支援室)の利用者数は年間約5,200人。 分庁舎(宿泊施設)の利用者数は年間約43,400人で、稼働率は年間約61.2%。 分庁舎(飲食施設)の利用者数は年間約55,500人。 分庁舎(展望施設)の利用者数は年間約53,500人。 権原市観光交流センター(市民相談広場等)の利用者数は年間約20,400人で、直近2カ年度(H29、H30年度)と過去2カ年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲4.7%とほぼ横ばい傾向にある。ただし、H28年度は建物の火災の影響により一時休館しているため、評価に際し、休館中の想定来館人数を算出し、利用者数を補正している 旧白樺児童センターについては、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 昆虫館石垣島園場については、昆虫館の食草栽培等を行っている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 分庁舎については、モニタリングにて適切に運用されているものの、利用者数が少ない施設や稼働率が低い施設もあるため、運営方法(利用者増加の方策)の検討や、更なる賑わいの創出に向けた検討が必要。 権原市観光交流センター(市民相談広場等)については、計画的な予防保全の実施が必要。 旧白樺児童センター、旧空港リムジンバス乗務員休憩所、昆虫館石垣島園場については、今後の施設のあり方の検討が必要。 旧白樺児童センターについては、耐震性能を満たしていない可能性がある。 													

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

■環境施設

令和2年度 施設評価結果

大分類: 環境施設

中分類: 環境施設

小分類: 環境施設

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目						総合評価		施設評価	概要
				一次		二次		機能	建物	機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性						
130 クリーンセンターかしはら	川西町1038-2	14,498.74	2003	b	I	高い	高い	高い	A	I	1	<機能状況> ・H26年度より長期包括運営委託を導入し、将来にわたる事業費を削減するとともに、財政支出の平準化を図っている。 ・処理量は、年間約40,100t。 ・処理量1tあたりコストは約21,800円。 ・ごみ焼却時の熱を利用して発電を行っている。 <建物状況> ・築16年。 <課題> ・設備を中心に、計画的な予防保全の実施が必要。	
131 リサイクル館かしはら (処理施設)	東竹田町1-1	6,654.31	2000	e	II	高い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・H26年度より長期包括運営委託を導入し、将来にわたる事業費を削減するとともに、財政支出の平準化を図っている。 ・処理量は、年間約5,300t。 ・処理量1tあたりコストは約55,300円。 <建物状況> ・築19年。 ・リサイクル館かしはら(啓発施設)との複合施設。 <課題> ・設備を中心に、計画的な予防保全の実施が必要。	
132 リサイクル館かしはら (啓発施設)	東竹田町1-1	2,716.92	2000	a	II	高い	高い	高い	A	II	2	<機能状況> ・直営にて運営。 ・利用者数は、年間約15,000人。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約5.5%と増加傾向にある。 <建物状況> ・築19年。 ・リサイクル館かしはら(処理施設)との複合施設。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。	
133 榎原市浄化センター	東竹田町148-1	5,233.80	2006	a	I	高い	高い	高い	A	I	1	<機能状況> ・直営にて運営。 ・処理量は、年間約25,200kl。 ・処理量1klあたりコストは約7,900円。 ・令和2年度より長期包括運営委託を導入。 <建物状況> ・築13年。 <課題> ・設備を中心に、計画的な予防保全の実施が必要。	
総評	<現状> ・法的義務(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)あり。 ・直営施設が2施設(浄化センターは令和2年度より長期包括運営委託を導入)、長期包括運営委託による運営が2施設ある。 ・クリーンセンターかしはら、リサイクル館かしはら(処理施設)については、長期包括運営委託を導入し、将来にわたる事業費を削減するとともに、財政支出の平準化を図っている。 ・リサイクル館(啓発施設)の利用者数は年間約15,000人で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約5.5%と増加傾向にある。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。												

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

■子育て支援施設

令和2年度 施設評価結果

大分類: 子育て支援施設

中分類: 幼稚園・こども園

小分類: 幼稚園

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
134 歌傍南幼稚園	見瀬町2295	813.00	1984	e	II	高い	低い	低い	C	II	3	<機能状況> ・園児数は39人で、ピーク時(S62年度:133人)より約70.7%減少。 ・クラス数は全2クラス(2学年合計)で、年少・年長ともに基準(各学年複数学級)を満たしていない。なお、ピーク時(S62年度:5クラス)より約60.0%減少。 ・園児1人あたり面積は約20.8㎡(10園の平均:約24.5㎡)で、ピーク時(S62年度:約6.6㎡)の約3.2倍となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約92.9%となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の幼稚園が2園ある。 <建物状況> ・築35年。 ・歌傍南小学校区第1放課後児童健全育成施設との複合施設。 ・R1年度より歌傍南小学校区第2放課後児童健全育成施設との複合施設。 <課題> ・各学年複数学級を満たしていないため、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・築35年を経過していることから、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。
135 晩成幼稚園	縄手町2	1,032.00	1979	e	III	高い	低い	低い	C	III	3	<機能状況> ・園児数は24人で、ピーク時(S57年度:128人)より約81.3%減少。 ・クラス数は全2クラス(2学年合計)で、年少・年長ともに基準(各学年複数学級)を満たしていない。なお、ピーク時(S57年度:4クラス)より約50.0%減少。 ・園児1人あたり面積は約43.0㎡(10園の平均:約24.5㎡)で、ピーク時(S57年度:約8.1㎡)の約5.3倍となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約93.1%となっている。 ・直線距離1.3km以内にこども園(幼稚園園舎)が3園ある。 <建物状況> ・築40年。 <課題> ・各学年複数学級を満たしていないため、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
136 耳成幼稚園	葛本町593	746.00	1982	a	III	高い	低い	低い	B	III	3	<機能状況> ・園児数は60人で、ピーク時(S58年度:166人)より約63.9%減少。 ・クラス数は全2クラス(2学年合計)で、年少が基準(各学年複数学級)を満たしていない。なお、ピーク時(S58年度:5クラス)より約40.0%減少。 ・園児1人あたり面積は約12.4㎡(10園の平均:約24.5㎡)で、ピーク時(S58年度:約5.0㎡)の約2.5倍となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約92.4%となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の幼稚園が1園ある。 <建物状況> ・築37年。 ・耳成小学校区第3放課後児童健全育成施設との複合施設。 <課題> ・年少が複数学級を満たしていないため、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
137 真菅幼稚園	曾我町813	914.00	1981	a	III	高い	高い	低い	B	III	3	<機能状況> ・園児数は77人で、ピーク時(S62年度:166人)より約53.6%減少。 ・クラス数は全4クラス(2学年合計)で、年少・年長ともに基準(各学年複数学級)を満たしている。なお、ピーク時(S62年度:6クラス)より約33.3%減少。 ・園児1人あたり面積は約11.9㎡(10園の平均:約24.5㎡)で、ピーク時(S62年度:約5.5㎡)の約2.2倍となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約94.0%となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の幼稚園が1園ある。 <建物状況> ・築38年。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
138 香久山幼稚園	膳夫町90-1	439.00	1979	e	III	高い	低い	高い	C	III	3	<機能状況> ・園児数は9人で、ピーク時(S55年度:49人)より約81.6%減少。 ・クラス数は全2クラス(2学年合計)で、年少・年長ともに基準(各学年複数学級)を満たしていない。なお、ピーク時(S55年度:2クラス)と同数となっている。 ・園児1人あたり面積は約48.8㎡(10園の平均:約24.5㎡)で、ピーク時(S55年度:約9.0㎡)の約5.4倍となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約90.8%となっている。 <建物状況> ・築40年。 <課題> ・各学年複数学級を満たしていないため、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
139 耳成南幼稚園	山之坊町109-5	1,031.00	1975	a	III	高い	低い	低い	B	III	3	<機能状況> ・園児数は66人で、ピーク時(S53年度:237人)より約72.2%減少。 ・クラス数は全3クラス(2学年合計)で、年少が基準(各学年複数学級)を満たしていない。なお、ピーク時(S54年度:7クラス)より約57.1%減少。 ・園児1人あたり面積は約15.6㎡(10園の平均:約24.5㎡)で、ピーク時(S53年度:約4.6㎡)の約3.4倍となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約92.6%となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の幼稚園が1園ある。 <建物状況> ・築44年。 ・耳成南小学校区第3放課後児童健全育成施設との複合施設。 <課題> ・年少が複数学級を満たしていないため、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
140 真菅北幼稚園	大垣町227	996.00	1975	b	Ⅲ	高い	低い	低い	B	Ⅲ	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> 園児数は45人で、ピーク時(S53年度:244人)より約81.6%減少。 クラス数は全2クラス(2学年合計)で、年少・年長ともに基準(各学年複数学級)を満たしていない。なお、ピーク時(S53年度:8クラス)より約75.0%減少。 園児1人あたり面積は約22.1㎡(10園の平均:約24.5㎡)で、ピーク時(S53年度:約4.6㎡)の約4.8倍となっている。 管理運営費に対する人件費の割合は約94.1%となっている。 直線距離1.3km以内に他の幼稚園が1園ある。 <建物状況> 築44年。 真菅北小学校区第2放課後児童健全育成施設との複合施設。 <課題> 各学年複数学級を満たしていないため、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
141 畝傍東幼稚園	大軽町283	1,013.00	1977	a	Ⅲ	高い	低い	低い	B	Ⅲ	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> 園児数は47人で、ピーク時(S55年度:198人)より約76.3%減少。 クラス数は全2クラス(2学年合計)で、年少・年長ともに基準(各学年複数学級)を満たしていない。なお、ピーク時(S55年度:6クラス)より約66.7%減少。 園児1人あたり面積は約21.6㎡(10園の平均:約24.5㎡)で、ピーク時(S55年度:約5.4㎡)の約4.0倍となっている。 管理運営費に対する人件費の割合は約92.6%となっている。 直線距離1.3km以内に他の幼稚園が1園ある。 <建物状況> 築42年。 畝傍東小学校区第4放課後児童健全育成施設との複合施設。 <課題> 各学年複数学級を満たしていないため、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
142 耳成西幼稚園	上品寺町482-1	818.00	1980	a	Ⅲ	高い	低い	低い	B	Ⅲ	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> 園児数は54人で、ピーク時(S57年度:118人)より54.2%減少。 クラス数は全2クラス(2学年合計)で、年少・年長ともに基準(各学年複数学級)を満たしていない。なお、ピーク時(S57年度:4クラス)より約50.0%減少。 園児1人あたり面積は約15.1㎡(10園の平均:約24.5㎡)で、ピーク時(S57年度:約7.5㎡)の約2.0倍となっている。 管理運営費に対する人件費の割合は約93.4%となっている。 直線距離1.3km以内に他の幼稚園が2園ある。 <建物状況> 築39年。 耳成西小学校区第3放課後児童健全育成施設との複合施設。 <課題> 各学年複数学級を満たしていないため、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
143 白樺幼稚園	白樺町3丁目10-1	915.00	1978	e	Ⅱ	高い	低い	低い	C	Ⅱ	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> 園児数は27人で、白樺北・南幼稚園のピーク時(S60年度:264人)より約89.8%減少。 クラス数は全2クラス(2学年合計)で、年少・年長ともに基準(各学年複数学級)を満たしていない。なお、白樺北・南幼稚園のピーク時(S60年度:9クラス)より約77.8%減少。 園児1人あたり面積は約33.9㎡(10園の平均:約24.5㎡)で、白樺北幼稚園のピーク時(S57年度:約4.5㎡)より約7.5倍となっている。 管理運営費に対する人件費の割合は約93.9%となっている。 直線距離1.3km以内に他の幼稚園が1園ある。 <建物状況> 築41年で、H19年度に建物改修を実施。 <課題> 各学年複数学級を満たしていないため、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<ul style="list-style-type: none"> <現状> 法的義務(学校教育法)あり。 全幼稚園の園児数は448人で、ピーク時(S53年度:1,909人)より約76.5%減少している。 『就学前の保育・教育のあり方と適正配置についての基本方針』の基準(各学年複数学級)を満たしていない幼稚園が9園ある。 全幼稚園のクラス数は24クラスで、ピーク時(S54年度:56クラス)より約57.1%減少している。 園児1人あたり面積の小分類内平均は約24.5㎡で、ピーク時(各園のピーク時平均:約6.1㎡)の約4.0倍となっている。 管理運営費に対する人件費割合の平均は約93.0%となっている。 H26年を基準とした40年後の人口は市全域で約14%減少することが予想される。 直線距離1.3km以内(小学校と同じ基準)に他の幼稚園、またはこども園(幼稚園園舎)が存在する幼稚園が9園ある。 全施設が耐震性能を満たしている。 全施設が築35年以上経過している。 建物改修を実施した施設が1園ある。 <課題> 今後の人口動向に留意し、『就学前の保育・教育のあり方と適正配置についての基本方針』に基づく再編等の検討が必要。 老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 建物改修を実施した施設については、計画的な予防保全の実施が必要。 											<ul style="list-style-type: none"> ※ピーク時の数値はこども園の5園を除く ※ピーク時の数値はこども園の5園を除く ※ピーク時の数値はこども園の5園及び旧白樺南幼稚園を除く

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 子育て支援施設

中分類: 幼稚園・こども園

小分類: こども園

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目						総合評価		施設評価	概要
				一次			二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性	機能				
144 第1こども園	縄手町324 他	2,378.63	1996	d	II	高い	高い	低い	C	II	3	<機能状況> ・園児数は215人(長時間部197人、短時間部18人)。 ・定員充足率は約71.9%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約1.1%とほぼ横ばい傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約88.8%となっている。 <建物状況> ・本園(保育所)は築23年。 ・分園(幼稚園)は築45年で、H23年度に建物改修を実施。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。	
145 第2こども園	今井町2丁目11-18 他	2,636.32	2000	b	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・園児数は240人(長時間部208人、短時間部32人)。 ・定員充足率は約81.6%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲4.3%とほぼ横ばい傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約88.4%となっている。 <建物状況> ・本園(保育所)は築19年。 ・分園(幼稚園)は築40年で、H23年度に建物改修を実施。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。	
146 第3こども園	雲梯町289-2	1,773.69	1985	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・園児数は200人(長時間部158人、短時間部42人)。 ・定員充足率は約74.6%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲4.0%とほぼ横ばい傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約88.9%となっている。 <建物状況> ・築34年で、H23年度に建物改修・増築を実施。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。	
147 第4こども園	大久保町152 他	2,422.39	1981	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・園児数は209人(長時間部181人、短時間部28人)。 ・定員充足率は約77.7%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲7.8%と減少傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約87.8%となっている。 <建物状況> ・本園(保育所)は築29年。 ・分園(幼稚園)は築38年で、H25年度に建物改修を実施。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。	
148 第5こども園	川西町581-1	1,739.77	1981	e	II	高い	高い	低い	C	II	3	<機能状況> ・園児数は133人(長時間部112人、短時間部21人)。 ・定員充足率は約59.9%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲9.4%と減少傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約89.7%となっている。 <建物状況> ・築38年で、H25年度に建物改修・増築を実施。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。	

総評

<現状>
 ・法的義務(学校教育法・児童福祉法)あり。
 ・全こども園の園児数は997人(長時間部:856人、短時間部:141人)。
 ・定員充足率の小分類内平均は約73.1%と高い水準を維持しており、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲4.9%とほぼ横ばい傾向にある。保育ニーズが高い中、人材の確保ができれば、より定員充足率は上昇するものと見込まれる。
 ・管理運営費に対する人件費割合の小分類内平均は約88.7%となっている。
 ・H26年を基準とした40年後の人口は市全域で約14%減少することが予想される。
 ・園児の大多数を占める長時間部には園区指定がない。
 ・こども園化に伴い建物改修を実施した棟がある。
 <課題>
 ・保育ニーズが高いことから、今後も受け入れ人数の増加に向けた検討が必要。
 ・類似施設等の用途や今後の人口動向も踏まえて、施設のあり方の検討が必要。
 ・計画的な予防保全の実施が必要。

令和2年度 施設評価結果

大分類: 子育て支援施設

中分類: 児童施設

小分類: 児童館

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
149 飛騨児童館	飛騨町94-2	493.32	1980	a	IV	高い	高い	低い	B	IV	4	<機能状況> ・利用者数は年間約6,400人と小分類内の平均より多い。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲4.7%とほぼ横ばい傾向にある。 ・近隣に類似施設がある。 <建物状況> ・築39年で、耐震性能を満たしていない。 ・ふれあいセンターふじわらとの複合施設。 <課題> ・類似施設や今後の人口動向にも留意し、近隣施設の有効活用も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討や耐震性能の改善が必要。
150 大久保児童館	大久保町15-1	325.00	1978	e	III	高い	高い	低い	C	III	3	<機能状況> ・利用者数は年間約1,600人と小分類内の平均より少ない。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約73.7%と増加傾向にある。 ・近隣に類似施設がある。 <建物状況> ・築41年。 ・畷傍北小学校区放課後児童健全育成施設との複合施設。 <課題> ・類似施設や今後の人口動向にも留意し、近隣施設の有効活用も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
151 白樺児童センター	白樺町8丁目19-2	763.59	1998	a	II	高い	低い	高い	B	II	2	<機能状況> ・利用者数は年間約4,500人と小分類内の平均より多い。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲19.7%と減少傾向にある。 <建物状況> ・築21年。 ・子育て支援センター、白樺校区放課後児童健全育成施設との複合施設。 ・旧白樺南幼稚園園舎を転用している。 <課題> ・平均利用者数が減少傾向にあることから、類似施設や今後の人口動向にも留意し、近隣施設の有効活用も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<現状> ・地域で子どもたちが健やかに成長できるよう、地域での子育て支援体制の充実を図っている。 ・利用者数の小分類内平均は年間約4,100人。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲1.3%とほぼ横ばい傾向にある。 ・築35年を経過した施設が2施設あり、飛騨児童館は耐震性能を満たしていない。 ・H26年を基準とした40年後の人口は市全域で約14%減少することが予想される。 <課題> ・類似施設や今後の人口動向にも留意し、近隣施設の有効活用も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 ・建築年度が比較的新しい施設については、計画的な予防保全の実施が必要。 ・飛騨児童館については、耐震性能の改善が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 子育て支援施設

中分類: 児童施設

小分類: 放課後児童健全育成施設

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
152 歌傍南小学校区放課後児童健全育成施設	見瀬町2295	64.00	1984	b	II	高い	高い	高い	A	II	2	<機能状況> ・H29年度より供用開始。 ・登録者数は38人。 ・定員充足率は約97.4%となっている。 <建物状況> ・築35年。 ・歌傍南幼稚園との複合施設。 ・小学校と隣接している。 <課題> ・築35年を経過しているため、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。
153 歌傍北小学校区放課後児童健全育成施設	大久保町15-1	136.50	1978	d	III	高い	低い	高い	C	III	3	<機能状況> ・登録者数は38人。 ・定員充足率は約45.8%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲3.6%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築41年。 ・大久保児童館との複合施設。 ・小学校からは離れている。 <課題> ・定員充足率が低いため、施設の有効活用の検討が必要。 ・小学校から離れた場所にあるため、安全性・利便性の向上が必要。 ・大久保児童館と運動した今後のあり方の検討が必要。 ・建物・設備の老朽化対策の検討が必要。
154 鴨公小学校区放課後児童健全育成施設	醍醐町42-2	102.96	2000	a	II	高い	高い	高い	A	II	2	<機能状況> ・登録者数は54人。 ・定員充足率は約87.1%で、前直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲7.8%と減少傾向にある。 <建物状況> ・築19年。 ・鴨公地区公民館との複合施設。 ・小学校からは離れている。 ・H29年度からは、同建物内の旧デイサービスセンターのスペースを利用している。 <課題> ・小学校から離れた場所にあるため、安全性・利便性の向上が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
155 晩成小学校区放課後児童健全育成施設	小房町1-23	148.35	2008	e	I	高い	高い	高い	B	I	2	<機能状況> ・登録者数は47人。 ・定員充足率は73.4%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約19.5%と増加傾向にある。 <建物状況> ・築11年(単独施設)。 ・小学校の敷地内にある。 <課題> ・定員充足率が低いため、施設の有効活用の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
156 耳成小学校区放課後児童健全育成施設	葛本町757-2	92.53	2005	b	I	高い	高い	低い	B	I	2	<機能状況> ・登録者数は40人。 ・定員充足率は約90.9%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲14.8%と減少傾向にある。 ・校区内に他の放課後児童健全育成施設が2施設ある。 <建物状況> ・築14年。 ・耳成小学校区第2放課後児童健全育成施設との複合施設。 ・小学校の敷地内にある。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
157 耳成小学校区第2放課後児童健全育成施設	葛本町757-2	92.53	2005	b	I	高い	高い	低い	B	I	2	<機能状況> ・登録者数は39人。 ・定員充足率は約81.3%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲3.2%とほぼ横ばい傾向にある。 ・校区内に他の放課後児童健全育成施設が2施設ある。 <建物状況> ・築14年。 ・耳成小学校区放課後児童健全育成施設との複合施設。 ・小学校の敷地内にある。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
158 耳成小学校区第3放課後児童健全育成施設	葛本町593	79.00	1982	b	III	高い	高い	低い	B	III	3	<機能状況> ・H28年度より供用開始。 ・登録者数は37人。 ・定員充足率は約94.9%で、直近2か年度(H29、H30年度)とH28年度の平均定員充足率の増減率の差は約14.1%と増加傾向にある。 ・校区内に他の放課後児童健全育成施設が2施設ある。 <建物状況> ・築37年。 ・耳成幼稚園との複合施設。 ・小学校と隣接している。 <課題> ・建物・設備の老朽化対策の検討が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
159 今井小学校区 放課後児童健全育成施設	今井町3丁目1-25	144.78	不明	d	I	高い	高い	低い	C	I	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 登録者数は41人。 定員充足率は約75.9%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲1.8%とほぼ横ばい傾向にある。 校区内に他の放課後児童健全育成施設が1施設ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> H27年度に古民家を改修して運営している(単独施設)。 小学校からは離れている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 定員充足率が低いため、施設の有効活用の検討が必要。 小学校から離れた場所にあるため、安全性・利便性の向上が必要。 計画的な予防保全の実施が必要。
160 今井小学校区第2 放課後児童健全育成施設	今井町3丁目1-23	0.00	19c中頃	a	I	高い	高い	低い	B	I	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> H29年度より供用開始。 登録者数は25人。 定員充足率は約100.0%となっている。 校区内に他の放課後児童健全育成施設が1施設ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> H29年度に建物改修を実施。 H30年度より今井まちや館別館の貸室を利用している。 小学校からは離れている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な予防保全の実施が必要。
161 真菅小学校区 放課後児童健全育成施設	曾我町719-2	302.09	1982	a	Ⅲ	高い	高い	高い	A	Ⅲ	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 登録者数は112人。 定員充足率は約94.1%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約24.4%と増加傾向にある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築37年(単独施設)。 小学校の敷地内にある。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
162 金橋小学校区 放課後児童健全育成施設	雲梯町926-2	117.57	2003	b	I	高い	高い	高い	A	I	1	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 登録者数は60人。 定員充足率は約101.7%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約3.4%とほぼ横ばい傾向にある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築16年(単独施設)。 小学校からは離れている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校から離れた場所にあるため、安全性・利便性の向上が必要。 計画的な予防保全の実施が必要。
163 新沢小学校区 放課後児童健全育成施設	川西町140-1	731.14	1999	e	Ⅱ	高い	高い	高い	B	Ⅱ	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 登録者数は35人。 定員充足率は約61.4%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約0.9%とほぼ横ばい傾向にある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築20年(単独施設)。 旧川西保育所に運営している。 小学校からは離れている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 定員充足率が低いため、施設の有効活用の検討が必要。 小学校から離れた場所にあるため、安全性・利便性の向上が必要。 計画的な予防保全の実施が必要。
164 白樺校区 放課後児童健全育成施設	白樺町8丁目19-2	64.00	1998	a	Ⅱ	高い	高い	高い	A	Ⅱ	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 登録者数は35人。 定員充足率は89.7%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲12.8%と減少傾向にある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築21年。 旧白樺南幼稚園舎を転用している。 白樺児童センター・子育て支援センターとの複合施設。 白樺南小学校とは隣接しているが、白樺北小学校からは離れている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 白樺北小学校から離れた場所にあるため、安全性・利便性の向上が必要。 白樺児童センターと連動した今後のあり方の検討が必要。 計画的な予防保全の実施が必要。
165 耳成南小学校区 放課後児童健全育成施設	山之坊町109-5	66.10	2001	e	Ⅱ	高い	高い	低い	C	Ⅱ	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 登録者数は23人。 定員充足率は約71.9%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲15.7%と減少傾向にある。 校区内に他の放課後児童健全育成施設が2施設ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築18年(単独施設)。 小学校と隣接している。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 定員充足率が低いため、施設の有効活用の検討が必要。 計画的な予防保全の実施が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築 年度	評価項目					総合 評価		施設 評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
166 耳成南小学校区第2 放課後児童健全育 成施設	常盤町3	293.00	1980	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> 登録者数は78人。 定員充足率は約82.1%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲6.9%と減少傾向にある。 校区内に他の放課後児童健全育成施設が2施設ある。 <建物状況> 築39年で、H28年度に建物改修を実施。 耳成南小学校との複合施設。 小学校の敷地内にある。 <課題> 計画的な予防保全の実施が必要。
167 耳成南小学校区第3 放課後児童健全育 成施設	山之坊町109-5	64.00	1977	a	III	高い	高い	低い	B	III	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> 平成30年度より供用開始。 登録者数は36人。 定員充足率は約92.3%となっている。 校区内に他の放課後児童健全育成施設が2施設ある。 <建物状況> 築42年。 耳成南幼稚園との複合施設。 小学校と隣接している。 <課題> 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
168 真菅北小学校区 放課後児童健全育 成施設	大垣町233	148.36	2011	b	I	高い	高い	低い	B	I	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> 登録者数は61人。 定員充足率は約92.4%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲9.1%と減少傾向にある。 校区内に他の放課後児童健全育成施設が1施設ある。 <建物状況> 築8年(単独施設)。 小学校の敷地内にある。 <課題> 計画的な予防保全の実施が必要。
169 真菅北小学校区第2 放課後児童健全育 成施設	大垣町227	128.00	1975	d	III	高い	高い	低い	C	III	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> 登録者数は45人。 定員充足率は約57.7%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲10.3%と減少傾向にある。 校区内に他の放課後児童健全育成施設が1施設ある。 <建物状況> 築44年。 真菅北幼稚園との複合施設。 小学校と隣接している。 <課題> 定員充足率が低いため、施設の有効活用の検討が必要。 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
170 畷傍東小学校区 放課後児童健全育 成施設	石川町1520-305	97.20	2003	b	I	高い	高い	低い	B	I	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> 登録者数は42人。 定員充足率は約91.3%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約10.9%と増加傾向にある。 校区内に他の放課後児童健全育成施設が3施設ある。 <建物状況> 築16年。 畷傍東小学校区第2放課後児童健全育成施設との合棟施設。 小学校からは離れている。 <課題> 小学校から離れた場所にあるため、安全性・利便性の向上が必要。 計画的な予防保全の実施が必要。
171 畷傍東小学校区第2 放課後児童健全育 成施設	石川町1520-305	46.73	2008	b	I	高い	高い	低い	B	I	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> 登録者数は16人。 定員充足率は約80.0%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲12.5%と減少傾向にある。 校区内に他の放課後児童健全育成施設が3施設ある。 <建物状況> 築11年。 畷傍東小学校区放課後児童健全育成施設との合棟施設。 小学校からは離れている。 <課題> 小学校から離れた場所にあるため、安全性・利便性の向上が必要。 計画的な予防保全の実施が必要。
172 畷傍東小学校区第3 放課後児童健全育 成施設	石川町513-1	148.36	2013	d	I	高い	高い	低い	C	I	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> 登録者数は28人。 定員充足率は約43.8%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲34.4%と減少傾向にある。 校区内に他の放課後児童健全育成施設が3施設ある。 <建物状況> 築6年(単独施設)。 小学校の敷地内にある。 <課題> 定員充足率が低いため、施設の有効活用の検討が必要。 計画的な予防保全の実施が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築 年度	評価項目					総合 評価		施設 評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
173 畷傍東小学校区第4 放課後児童健全育成施設	大軽町283	64.00	1977	d	Ⅲ	高い	高い	低い	C	Ⅲ	3	<機能状況> ・H29年度より供用開始。 ・登録者数は30人。 ・定員充足率は約76.9%となっている。 ・校区内に他の放課後児童健全育成施設が3施設ある。 <建物状況> ・築42年。 ・畷傍東幼稚園との複合施設。 ・小学校と隣接している。 <課題> ・定員充足率が低いため、施設の有効活用の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
174 耳成西小学校区 放課後児童健全育成施設	上品寺町328-1	115.93	2003	e	I	高い	高い	低い	C	I	3	<機能状況> ・登録者数は25人。 ・定員充足率は約41.0%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲10.6%と減少傾向にある。 ・校区内に他の放課後児童健全育成施設が2施設ある。 <建物状況> ・築16年(単独施設)。 ・小学校の敷地内にある。 <課題> ・定員充足率が低いため、施設の有効活用の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
175 耳成西小学校区第2 放課後児童健全育成施設	上品寺町328-1	46.58	2012	a	I	高い	高い	低い	B	I	2	<機能状況> ・登録者数は26人。 ・定員充足率は96.3%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均定員充足率の増減率の差は約1.9%とほぼ横ばい傾向にある。 ・校区内に他の放課後児童健全育成施設が2施設ある。 <建物状況> ・築7年(単独施設)。 ・小学校の敷地内にある。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
176 耳成西小学校区第3 放課後児童健全育成施設	上品寺町482-1	64.00	1980	d	Ⅲ	高い	高い	低い	C	Ⅲ	3	<機能状況> ・平成30年度より供用開始。 ・登録者数は26人。 ・定員充足率は約66.7%となっている。 ・校区内に他の放課後児童健全育成施設が2施設ある。 <建物状況> ・築39年。 ・耳成西幼稚園との複合施設。 ・小学校と隣接している。 <課題> ・定員充足率が低いため、施設の有効活用の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
総評	<現状> ・H30年度現在、25施設の放課後児童健全育成施設があり、放課後児童対策の充実を図っている。 ・各校区内に1施設を基準に整備。 ・登録者数の小分類内平均は約41人。 ・定員充足率の小分類内平均は約79.4%で、直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の小分類内平均定員充足率の増減率の差は約▲3.0%とほぼ横ばい傾向にある。 ・H26年を基準とした40年後の人口は市全域で約14%減少することが予想される。 ・築35年を経過した施設が9施設ある。 <課題> ・定員充足率が低い施設については、施設の有効活用の検討が必要。 ・類似施設や今後の人口動向にも留意し、また、近隣施設の有効活用や利用者の利便性・安全性も含めて、施設のあり方の検討が必要。 ・小学校等と連動した施設のあり方の検討も必要。 ・老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 ・建築年度が比較的新しい施設や建物改修を実施した施設については、計画的な予防保全の実施が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 子育て支援施設

中分類: 子育て施設

小分類: 子育て施設

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
177 榎原市観光交流センター(こども広場)	内膳町1丁目6-8	349.06	2010	b	I	高い	低い	低い	B	I	2	<機能状況> ・地域子育て支援拠点事業、こども一時預かり事業等を実施。 ・利用者数は年間約34,300人。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲13.8%と減少傾向にある。ただし、H28・H29年度は建物の火災の影響により一時休館しているため、評価に際し、休館中の想定来館人数を算出し、利用者数を補正している。 <建物状況> ・築9年。 ・観光センター・市民相談広場等との複合施設。 <課題> ・平均利用者数の増減率が減少傾向にあることから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
178 子育て支援センター	白樺町8丁目19-2	254.40	1998	d	II	高い	低い	低い	C	II	3	<機能状況> ・地域子育て支援拠点事業等を実施。 ・利用者数は年間約15,900人。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲10.6%と減少傾向にある。 <建物状況> ・築21年。 ・白樺児童センター、白樺校区放課後児童健全育成施設との複合施設。 ・旧白樺南幼稚園園舎を転用している。 <課題> ・平均利用者数の増減率が減少傾向にあることから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討が必要。 ・子育て施設の需要が年々高まっているため、利用者の更なる増加に向けた検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<現状> ・子育て中の孤立感の緩和や仲間づくりの支援など、楽しく子育てができる環境づくりの充実を図っている。 ・利用者数の小分類内平均は、年間約25,100人。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の小分類内平均利用者数の増減率は約▲12.8%と減少傾向にある。ただし、こども広場については、H28・H29年度は建物の火災の影響により一時休館しているため、評価に際し、休館中の想定来館人数を算出し、利用者数を補正している。 ・同種施設が互いに近接している。 ・H26年を基準とした40年後の人口は市全域で約14%減少することが予想される。 ・子育て支援センターについては、旧白樺南幼稚園園舎を転用している。 <課題> ・平均利用者数の増減率が減少傾向にあることから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討が必要。 ・子育て施設の需要が年々高まっているため、利用者の更なる増加に向けた検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

■ 行政施設

令和2年度 施設評価結果

大分類: 行政施設

中分類: 庁舎等

小分類: 庁舎等

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

No.	施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
					一次		二次			機能	建物		
					機能	建物	目的	有効性	地域性				
179	本庁舎	八木町1丁目1-18	6,345.32	1960	e	IV	高い	低い	高い	C	IV	4	<機能状況> ・行政の拠点施設。 ・職員1人あたり延床面積は約26.2㎡(小分類内平均は約26.9㎡)。 <建物状況> ・築59年で、耐震性能を満たしていない。 <課題> ・職員1人あたり延床面積が小分類内平均より小さいが、施設の更なる有効活用の検討が必要。 ・行政の拠点施設であり、耐震性能を満たしていないため、建替えを進めている。
180	分庁舎(庁舎)	内膳町1丁目1-60	8,042.50	2017	d	I	高い	高い	低い	C	I	3	<機能状況> ・平成30年2月より供用開始。 ・職員1人あたり延床面積は約26.2㎡(小分類内平均は約26.9㎡)。 ・本庁舎と近接している。 <建物状況> ・築2年。 ・コンベンションルーム、駐車場・駐輪場、観光振興支援室、宿泊施設、飲食施設、展望施設との複合施設。 <課題> ・職員1人あたり延床面積が小分類内平均より小さいが、施設の更なる有効活用の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
181	かしはら万葉ホール(教育委員会事務所)	小房町11-5	793.80	1995	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・職員1人あたり延床面積は約12.6㎡(小分類内平均は約26.9㎡)。 ・各庁舎等と近接している。 <建物状況> ・築24年。 ・文化ホール、図書館、こども科学館との複合施設。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。 ・かしはら万葉ホール個別施設計画に基づく設備更新工事を進めている。
182	歴史に憩う榎原市博物館(文化財課)	川西町858-1	754.93	1977	e	II	高い	高い	低い	C	II	3	<機能状況> ・職員1人あたり延床面積は約24.4㎡(小分類内平均は約26.9㎡)。 ・各庁舎等と近接している。 <建物状況> ・築42年で、H25年度に建物及び展示室の改修を実施。 ・博物館との複合施設。 <課題> ・職員1人あたり延床面積が小分類内平均より小さいが、施設の更なる有効活用の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
183	保健福祉センター(北館・事務所)	畝傍町9-1	1,132.78	1978	d	III	高い	高い	低い	C	III	3	<機能状況> ・職員1人あたり延床面積は約40.5㎡(小分類内平均は約26.9㎡)。 ・各庁舎等と近接している。 <建物状況> ・築41年。 ・保健福祉センター(保健施設)との複合施設。 <課題> ・職員1人あたり延床面積が小分類内平均より大きいため、施設の有効活用の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
184	保健福祉センター(南館・事務所)	畝傍町9-1	1,489.03	1978	d	III	高い	高い	低い	C	III	3	<機能状況> ・職員1人あたり延床面積は約36.3㎡(小分類内平均は約26.9㎡)。 ・各庁舎等と近接している。 <建物状況> ・築41年で、H13年度に建物改修を実施。 ・保健福祉センター(地域活動支援センター)との複合施設。 ・H29年度より施設の一部を感染症の拡大を予防するための隔離待合室として活用。 <課題> ・職員1人あたり延床面積が小分類内平均より大きいため、施設の有効活用の検討が必要。 ・建物改修から10年以上経過しており、建築年度も古いことから、建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
185	クリーンセンター(かしはら(収集))	川西町1038-2	1,950.66	1977	a	III	高い	高い	高い	A	III	3	<機能状況> ・収集業務を行うために設置。 ・職員1人あたり延床面積は約22.4㎡(小分類内平均は約26.9㎡)。 ・収集車等を保管しているため、代替性がない。 <建物状況> ・築42年。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
総評	<現状> ・市の行政事務を行っている。 ・職員1人あたり延床面積の小分類内平均は約26.9㎡。 ・築35年を経過した施設が4施設あり、本庁舎については、耐震性能を満たしていない。 <課題> ・職員1人あたり延床面積が小分類内平均より大きい施設は施設の有効活用の検討が必要。 ・老朽化が進んでいる施設については、建物、設備の老朽化対策の検討や、施設の利活用を含めた庁舎機能の集約化の検討が必要。 ・建築年度が比較的新しい施設や建物改修を実施した施設については、計画的な予防保全の実施が必要。 ・本庁舎については、行政の拠点施設であり、耐震性能を満たしていないため、建替えを進めている。 ・かしはら万葉ホール(教育委員会事務所)については、かしはら万葉ホール個別施設計画に基づく設備更新工事を進めている。												

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 行政施設

中分類: 消防施設

小分類: 消防施設

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
186 第1分団消防車庫	見瀬町202-1	55.91	1984	c	III	高い	高い	高い	A	III	3	<建物状況> ・ 築35年。 ・ 歌傍地区公民館との複合施設。 <課題> ・ 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
187 第2分団消防車庫	飛騨町75-4	101.40	1986	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<建物状況> ・ 築33年。 ・ 飛騨地区事務所との複合施設。 <課題> ・ 計画的な予防保全の実施が必要。
188 第3分団消防車庫	膳夫町477	59.60	1981	c	III	高い	高い	高い	A	III	3	<建物状況> ・ 築38年。 ・ 香久山地区公民館との複合施設。 <課題> ・ 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
189 第4分団消防車庫	十市町8-2	97.30	1988	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<建物状況> ・ 築31年。 <課題> ・ 計画的な予防保全の実施が必要。
190 第5分団消防車庫	小槻町235-14	65.80	1980	c	IV	高い	高い	高い	A	IV	4	<建物状況> ・ 築39年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・ 現在、建替えを進めている。
191 第6分団消防車庫	雲梯町927	54.25	1985	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<建物状況> ・ 築34年。 ・ 金橋地区公民館との複合施設。 <課題> ・ 計画的な予防保全の実施が必要。
192 第7分団消防車庫	川西町565-1	147.84	2010	c	I	高い	高い	高い	A	I	1	<建物状況> ・ 築9年。 <課題> ・ 計画的な予防保全の実施が必要。
193 第8分団消防車庫	八木町1丁目5-30	145.36	2009	c	I	高い	高い	高い	A	I	1	<建物状況> ・ 築10年。 <課題> ・ 計画的な予防保全の実施が必要。
194 第9分団消防車庫	今井町2丁目3-23	132.00	1999	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<建物状況> ・ 築20年。 <課題> ・ 計画的な予防保全の実施が必要。
195 かしはら安心パーク	東竹田町224-1	816.50	2013	e	I	高い	低い	高い	C	I	3	<機能状況> ・ H30年度の利用者数は年間約6,000人。 ・ 直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲29.9%と減少傾向にある。 <建物状況> ・ 築6年。 <課題> ・ 平均利用者数が減少傾向にあることから、施設の利用促進の方策の検討が必要。 ・ 計画的な予防保全の実施が必要。

総評

- <現状>
- ・ 法的義務(消防組織法)あり。
- ・ 消防活動と地域防災力向上のための拠点施設。
- ・ かしはら安心パークについては、利用者数が約6,000人で、直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲29.9%と減少傾向にある。
- <課題>
- ・ かしはら安心パークについては、平均利用者数が減少傾向にあることから、施設の利用促進の方策の検討が必要。
- ・ 老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。
- ・ 建築年度が比較的新しい施設については、計画的な予防保全の実施が必要。
- ・ 第5分団消防車庫については、現在、建替えを進めている。

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 行政施設

中分類: 倉庫

小分類: 倉庫

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目						総合評価		施設評価	概要
				一次			二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性	機能				
196 運動公園備蓄倉庫	古川町92	540.00	2009	c	I	高い	高い	高い	A	I	1	<機能状況> ・災害時における市民生活を支援するため、備蓄物資を保管している。 <建物状況> ・築10年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。	
197 埋蔵文化財出土遺物倉庫	川西町621-1	363.79	2004	c	I	高い	高い	低い	B	I	2	<機能状況> ・文化財保護法で保管が義務付けられている出土品を保管している。 <建物状況> ・築15年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。	
198 庁用バス車庫	小房町11-1	138.00	1985	c	II	低い	高い	低い	D	II	4	<機能状況> ・市が所有しているバス1台を保管している。 ・庁用バスのH30年度の運行回数は年間約161回。 ・直近2カ年度(H29、H30年度)と過去2カ年度(H27、H28年度)の平均運行回数の増減率は約▲5.8%と減少傾向にある。 <建物状況> ・築34年。 ・バス2台分の駐車スペースがある。 <課題> ・現在、中央公民館再配置計画を進めている。	
総評	<現状> ・庁用バスの運行回数は年間約161回で、直近2カ年度(H29、H30年度)と過去2カ年度(H27、H28年度)の平均運行回数の増減率は約▲5.8%と減少傾向にある。 <課題> ・運動公園備蓄倉庫及び埋蔵文化財出土遺物倉庫については、計画的な予防保全の実施が必要。 ・庁用バス車庫については、現在、中央公民館再配置計画を進めている。												

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

■スポーツ施設

令和2年度 施設評価結果

大分類: スポーツ施設

中分類: スポーツ施設

小分類: 体育館

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
199 中央体育館	小房町11-1	3,653.71	1971	e	IV	高い	高い	低い	C	IV	4	<機能状況> ・直営にて運営し、指定避難所の役割も担っている。 ・利用者数は年間約42,300人と小分類内の平均より少ない。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の利用者数との増減率は約4.9%とほぼ横ばい傾向にある。 ・収益率は約▲89.0%で、利用者1人あたりコストは約500円となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約17.9%となっている。 <建物状況> ・築48年。 ・中央公民館との合棟施設。 <課題> ・収益率が悪いことから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
200 ひがしたけだーム	東竹田町124-1	1,465.21	2009	e	I	高い	低い	低い	C	I	3	<機能状況> ・平成30年度までは直営にて運営(令和元年度からは指定管理にて運営)。 ・利用者数は年間約18,300人と小分類内の平均より少ない。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲7.4%と減少傾向にある。 ・収益率は約▲86.3%で、利用者1人あたりコストは約1,300円となっている。 <建物状況> ・築10年。 <課題> ・利用者数が減少傾向にあることから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
201 香久山体育館	南山町642	2,745.37	1992	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・指定管理にて運営し、指定避難所の役割も担っている。 ・利用者数は年間約89,000人と小分類内の平均より多い。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約5.4%と増加傾向にある。 <建物状況> ・築27年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
202 曾我川緑地体育館	曾我町1212	3,038.85	2000	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・指定管理にて運営し、指定避難所の役割も担っている。 ・利用者数は年間約152,200人と小分類内の平均より多い。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲0.5%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築19年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
203 飛騨体育館	飛騨町94-2	608.59	1980	e	IV	高い	低い	低い	C	IV	4	<機能状況> ・直営にて運営し、指定避難所の役割も担っている。 ・利用者数は年間約3,900人と小分類内の平均より少ない。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約1.5%とほぼ横ばい傾向にある。 ・利用者1人あたりコストは約500円となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約56.2%となっている。 <建物状況> ・築39年で、耐震性能を満たしていない。 <課題> ・同種施設及び近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討や耐震性能の改善が必要。

総評	<現状> ・直営施設が3施設(ひがしたけだームについては令和元年度からは指定管理にて運営)、指定管理による運営を行っている施設が2施設。一部の施設を除き、指定避難所の役割を担っている。 ・利用者数の小分類内平均は、年間約61,100人。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の小分類内平均利用者数の増減率は約1.5%とほぼ横ばい傾向にある。 ・直営3施設について、管理運営費に対する人件費割合の平均は約49.5%となっている。 ・各体育館同士が近接している。 ・築35年を経過した施設が2施設ある。 ・飛騨体育館は耐震性能を満たしていない。 <課題> ・中央体育館については、収益率が悪いことから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・ひがしたけだームについては、利用者数が減少傾向にあることから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討が必要。 ・飛騨体育館については、同種施設及び近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。また、耐震性能の改善も必要。 ・同種施設に加え、県施設や民間施設の用途も踏まえて、今後の施設のあり方の検討が必要。 ・老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 ・建築年度が比較的新しい施設については、計画的な予防保全の実施が必要。
----	--

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

■保健・福祉施設

令和2年度 施設評価結果

大分類:保健・福祉施設
 中分類:高齢者福祉施設
 小分類:その他福祉施設

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目						総合評価		施設評価	概要
				一次		二次				機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性	機能				
204 飛騨町老人憩いの家	飛騨町79	245.00	1984	a	III	高い	低い	低い	B	III	3	<機能状況> ・利用者数は年間約1,400人。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲50.6%と減少傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約65.8となっている。 <建物状況> ・築35年。 <課題> ・同種施設及び近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。	
205 大久保町老人憩いの家	大久保町200-1	358.32	1991	e	II	高い	低い	低い	C	II	3	<機能状況> ・利用者数は年間約1,100人。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲22.0%と減少傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約78.2%となっている。 <建物状況> ・築28年。 <課題> ・同種施設及び近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。	
総評	<現状> ・利用者数の小分類内平均は年間1,200人。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の小分類内平均利用者数の増減率は約▲42.7%と減少傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費割合の小分類内平均は約72.0%となっている。 ・同種施設が互いに近接している。 <課題> ・同種施設及び近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。												

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 保健・福祉施設
 中分類: 障がい者福祉施設
 小分類: 障がい者福祉施設

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
206 保健福祉センター (地域活動支援センター)	畷傍町9-1	158.26	1978	e	III	低い	低い	低い	D	III	4	<機能状況> ・設置に関する法的義務はない。 ・障がいのある方に創作的活動又は生産活動の機会を提供することを目的に設置している。 ・利用者数は年間約700人(登録者数は22人)。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲3.3.1%と減少傾向にある。 ・市内に同種の民間施設が存在している。 <建物状況> ・築41年で、H13年度に建物改修を実施。 ・保健福祉センター(南館・事務所)との複合施設。 <課題> ・民間活力の活用や民間施設との連携など、今後の施設のあり方の検討が必要。 ・建物改修から10年以上経過しており、建築年度も古いことから、建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
総評	<現状> ・設置に関する法的義務はない。 ・障がいのある方に創作的活動又は生産活動の機会を提供することを目的に設置している。 ・利用者数は年間約700人(登録者数は22人)。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲3.3.1%と減少傾向にある。 ・市内に同種の民間施設が存在している。 ・築41年で、H13年度に建物改修を実施。 ・保健福祉センター(南館・事務所)との複合施設。 <課題> ・民間活力の活用や民間施設との連携など、今後の施設のあり方の検討が必要。 ・建物改修から10年以上経過しており、建築年度も古いことから、建物、設備の老朽化対策の検討が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 保健・福祉施設

中分類: レクリエーション施設

小分類: レクリエーション施設

一次評価(機能)

a	良好
b	コストに課題
c	比較できない
d	利用状況に課題
e	コストと利用状況に課題

総合評価(機能)

A	良好
B	概ね良好
C	やや改善が必要
D	改善が必要

一次・総合評価(建物)

I	良好
II	概ね良好
III	やや改善が必要
IV	改善が必要

施設評価

1	良好
2	概ね良好
3	やや改善が必要
4	改善が必要

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目						総合評価		施設評価	概要
				一次			二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性	機能				
207 榎原市福祉センター やわらぎの郷	十市町63-1	3,108.50	1996	a	II	低い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・設置に関する法的義務はない。 ・入浴施設や大広間などがあり、健康と生きがいづくりの場を提供している。 ・指定管理者による運営。 ・利用者数は年間約138,400人。 ・直近2か年度(H27、H28年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲2.7%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築23年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。	
208 シルクの杜	川西町855-1	4,147.40	2015	e	I	高い	高い	高い	B	I	2	<機能状況> ・H28年度より直営にて供用開始。 ・入浴施設やプールなどがあり、介護予防・体力増強などの健康づくり、多世代交流、生涯学習などの場を提供し、健康の維持増進や交流人口の拡大を図っている。 ・利用者数は年間約125,500人。 ・直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H29、H30年度)の平均利用者数の増減率は約30.6%と増加傾向にある。 <建物状況> ・築4年。 <課題> ・直営にて運営しているため、運営形態の検証が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。	
総評	<現状> ・やわらぎの郷は指定管理者により運営、シルクの杜は直営にて運営。 ・やわらぎの郷の利用者数は年間約138,400人でほぼ横ばい傾向、シルクの杜の利用者数は年間約125,500人で増加傾向となっている。 <課題> ・シルクの杜については、直営にて運営しているため、運営形態の検証が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。												

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 保健・福祉施設

中分類: 保健施設

小分類: 保健施設

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
209 保健福祉センター (保健施設)	畷傍町9-1	1,480.58	1978	e	III	高い	高い	高い	B	III	3	<機能状況> ・ 休日夜間応急診療所や各種健診などを実施し、医療基盤や保健・医療体制の充実を図っている。 ・ 利用者数は年間約17,900人(うち、休日夜間応急診療所は約11,300人)。 ・ 直近2カ年度(H29、H30年度)と過去2カ年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲8.5%と減少傾向にある。 <建物状況> ・ 築41年。 ・ 保健福祉センター(北館・事務所)との複合施設。 <課題> ・ 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
総評	<現状> ・ 休日夜間応急診療所や各種健診などを実施し、医療基盤や保健・医療体制の充実を図っている。 ・ 利用者数は年間約17,900人(うち、休日夜間応急診療所は約11,300人)。 ・ 直近2カ年度(H29、H30年度)と過去2カ年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲8.5%と減少傾向にある。 <課題> ・ 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類:保健・福祉施設

中分類:保健施設

小分類:その他保健施設

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
210 飛騨町共同浴場	飛騨町75-1	325.00	1984	e	III	高い	低い	低い	C	III	3	<機能状況> ・利用者数は年間約9,300人。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲13.0%と減少傾向にある。 <建物状況> ・築35年。 ・同種施設及び近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。
211 大久保町共同浴場	大久保町200-1	393.99	1991	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・利用者数は年間約17,800人。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約6.5%と増加傾向にある。 <建物状況> ・築28年。 <課題> ・同種施設及び近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。
総評	<現状> ・利用者数の小分類内平均は年間約13,600人。 ・直近2か年度(H29, H30年度)と過去2か年度(H27, H28年度)の平均利用者数の増減率は約▲1.4%とほぼ横ばい傾向にある。 ・同種施設が互いに近接している。 ・両施設ともに設備の老朽化が進行。 <課題> ・同種施設及び近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

■ 観光施設

令和2年度 施設評価結果

大分類: 観光施設
 中分類: 観光案内所
 小分類: 観光案内所

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
212 榎原市観光交流センター(観光センター)	内膳町1丁目6-8	854.40	2010	b	I	高い	高い	低い	B	I	2	<機能状況> ・ 指定管理による運営で、中南和観光の拠点として、新たな人の流れや交流を図っている。 ・ 利用者数は年間約319,000人。 ・ 直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約10.2%と増加傾向にある。ただし、H28年度は建物の火災の影響により一時休館しているため、評価に際し、休館中の想定来館人数を算出し、利用者数を補正している。 ・ 分庁舎(観光振興支援室)と近接している。 <建物状況> ・ 築9年。 ・ こども広場・市民相談広場等との複合施設。 <課題> ・ 利用者の更なる増加の方策に向けた検討が必要。 ・ 計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<現状> ・ 指定管理による運営で、中南和観光の拠点として、新たな人の流れや交流を図っている。 ・ 利用者数は年間約319,000人。 ・ 直近2か年度(H29、H30年度)と過去2か年度(H27、H28年度)の平均利用者数の増減率は約10.2%と増加傾向にある。ただし、H28年度は建物の火災の影響により一時休館しているため、評価に際し、休館中の想定来館人数を算出し、利用者数を補正している。 ・ 分庁舎(観光振興支援室)と近接している。 ・ 築9年で、こども広場、市民相談広場等との複合施設。 <課題> ・ 利用者の更なる増加の方策に向けた検討が必要。 ・ 計画的な予防保全の実施が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

令和2年度 施設評価結果

大分類: 観光施設

中分類: 観光トイレ

小分類: 観光トイレ

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目						総合評価		施設評価	概要
				一次			二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性	機能				
213 第1榎原観光トイレ	久米町934	162.62	1994	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・詳細な利用者数は不明。 ・第2榎原観光トイレが近隣にある。 <建物状況> ・築25年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。	
214 第2榎原観光トイレ	畷傍町63	141.00	2005	a	I	高い	高い	低い	B	I	2	<機能状況> ・詳細な利用者数は不明。 ・第1榎原観光トイレが近隣にある。 <建物状況> ・築14年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。	
215 香久山観光トイレ	木之本町59-5	79.80	2006	a	I	高い	高い	高い	A	I	1	<機能状況> ・詳細な利用者数は不明。 <建物状況> ・築13年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。	
216 耳成山観光トイレ	木原町107-1	66.08	2008	e	I	高い	高い	高い	B	I	2	<機能状況> ・詳細な利用者数は不明。 <建物状況> ・築11年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。	
217 畷傍山観光トイレ	大谷町151-1	13.20	2012	e	I	高い	高い	高い	B	I	2	<機能状況> ・詳細な利用者数は不明。 <建物状況> ・築7年で、パイオトイレ式。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。	
総評	<現状> ・主要観光地付近に設置しており、観光客の利便性の向上を図っている。 ・詳細な利用者数は不明。 ・一次評価(機能)は、水道料金等から利用者数を推測して評価している。 ・全施設が築35年未満の施設となっている。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。												

※サービス情報・コスト情報の数値は平成30年度データを記載

■ 解 説

用 語		解 説
サ行	政策空家 【改良住宅】	用途廃止、建替・集約、特定入居等のために空家としているもの。
タ行	建物改修	内外装を改修する大規模な改修工事のこと。
	駐車場回転率 【駐車場】	「年間利用台数／年間収容台数」で計算している。 なお、年間利用台数は「一時預かり延台数＋定期契約延利用者数×運営日数／12ヶ月」から算出し、年間収容台数は「収容可能台数×運営日数」から算出している。
	定員充足率 【こども園】	「児童数(短時間部・長時間部)／定員数」で計算している。 なお、定員数は「各乳児室・保育室の施設面積／児童福祉施設の設備及び運営に関する基準に基づく児童1人あたり面積(乳児室 3.3 m ² ・保育室 1.98 m ²)」で計算
	定員充足率 【放課後児童健全育成施設】	「登録児童数／定員数」で計算している。 なお、定員数は「専用区画の面積／児童福祉法に基づく児童1人あたり面積(1.65 m ²)」で計算
ハ行	ピーク時のクラス数 【小学校・中学校・幼稚園】	現在の校舎棟が建設された最終年度を基準として、それ以降のクラス数が最多となった年度を指している。
	ピーク時の児童(生徒・園児)数 【小学校・中学校・幼稚園】	現在の校舎棟が建設された最終年度を基準として、それ以降の児童(生徒・園児)数が最多となった年度を指している。
	ピーク時の児童(生徒・園児)1人あたり面積 【小学校・中学校・幼稚園】	「現在の施設面積／ピーク時の児童(生徒・園児)数」で計算している。ただし、施設の一部を放課後児童健全育成施設等に転用している施設については、転用した面積も含めてピーク時を計算している。
マ行	目標水準クラス数 【小学校】	施設評価を行う学校規模の基準として、「1学年2クラス×6学年＝12クラス」としている。
	目標水準クラス数 【中学校】	施設評価を行う学校規模の基準として、「1学年4クラス×3学年＝12クラス」としている。
	目標水準児童数 【小学校】	施設評価を行う学校規模の基準として、「1学級35人×1学年2クラス×6学年＝420人」としている。
	目標水準生徒数 【中学校】	施設評価を行う学校規模の基準として、「1学級35人×1学年4クラス×3学年＝420人」としている。
ラ行	利用圏域人口1人あたり利用回数 【地区公民館】	「年間利用者数／当該施設の利用圏域人口(地区別人口)」で算出している。